

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■ 付託議案

【一般事件案】

- 承認第1号議案 専決処分事件の報告及び承認について [関係分] … P1~3
《令和7年度島根県一般会計補正予算(第9号)》
- 承認第2号議案 専決処分事件の報告及び承認について [関係分]
《令和7年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第1号)》

【予算案】

- 第1号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第11号) [関係分] … P4~44
- 第3号議案 令和8年度島根県一般会計予算 [関係分]
- 第12号議案 令和8年度島根県中小企業近代化資金特別会計予算
- 第13号議案 令和8年度島根県中小企業制度融資等特別会計予算
- 第53号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第12号) [関係分] … P45~53
- 第61号議案 令和7年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第3号)
- 第62号議案 令和7年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第2号)

■ 報告事項

- ①令和7年(1~12月)島根県観光動態調査結果【速報】について … P54
- ②石州瓦産業新会社による産地再生計画の取組について … P55~56
- ③地域再生計画「島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」の変更について … P57~58
- ④安来市切川地区工業用地造成事業について … P59
- ⑤企業立地計画の認定について … P60~62
- ⑥三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退に係る県の対応について … P63~66

令和8年3月5日・6日

商 工 労 働 部

承認第1号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第9号)[関係分]
承認第2号議案 令和7年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第1号)

商工労働部 令和7年度補正予算(1/21専決処分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	200,991	0	200,991	100.0
款5.労働費	2,345,369	0	2,345,369	100.0
款7.商工費	15,169,076	44,000	15,213,076	100.3
部合計	17,715,436	44,000	17,759,436	100.2

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	1,377,510	0	1,377,510	100.0
観光振興課	1,529,972	14,000	1,543,972	100.9
しまねブランド推進 課(商工費)	743,915	0	743,915	100.0
産業振興課	4,369,840	0	4,369,840	100.0
企業立地課	2,816,382	0	2,816,382	100.0
中小企業課	4,532,448	30,000	4,562,448	100.7
雇用政策課	2,345,369	0	2,345,369	100.0
部合計	17,715,436	44,000	17,759,436	100.2

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,042,243	0	1,042,243	100.0
中小企業制度融資等	36,338,590	0	36,338,590	100.0
部合計	37,380,833	0	37,380,833	100.0

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,529,972	14,000	1,543,972	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 14,000
1 “ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業費	518,258	14,000	532,258	⇒ 別紙 P3

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,532,448	30,000	4,562,448	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 30,000
1 被災地域における事業継続緊急支援事業費	0	30,000	30,000	⇒ 別紙 P3 ※繰越明許費: 30,000

【特別会計】

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業制度融資等特別会計	36,338,590	0	36,338,590	【財源】 諸収入 0 繰入金 0 雑入 0
1 中小企業制度融資等事務費	452,404	0	452,404	⇒ 別紙P3 利子補給金(災害) 債務負担行為: 18,750 (R7年度~R11年度) 保証料補給金(災害) 債務負担行為: 23,820 (R7年度~R19年度)

令和7年度補正予算（1/21 専決処分）事業の概要

補正予算額：44,000千円

1. 補正予算の趣旨

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震による被害への対策を講じる必要があることから、地方自治法第179条第1項に基づき知事専決処分により補正予算を措置した。

2. 専決処分日 令和8年1月21日（水）

3. 補正予算の内容

(1) 観光業への影響を踏まえた誘客促進（予算額 14,000千円）

地震による観光業への影響を踏まえ、県外へ観光情報を発信するとともに、宿泊キャンペーンを実施

① 県外向け情報発信

県外で放送されるテレビ番組やCMを活用し、島根の観光をPR

② 宿泊キャンペーン

OTAによる県全域の宿泊施設を対象とした割引クーポンの発行を支援し誘客を促進（注）OTA：Online Travel Agent（インターネット上で取引を行う旅行会社）の略
[割引額] 宿泊プランに応じ、1,000円～6,000円

(2) 被災地域における事業継続緊急支援事業（予算額 30,000千円）※令和8年度へ繰越

被災地域における生活機能やサービスの提供、雇用の維持を図るため、地震により被害を受けた中小企業者等の事業継続に要する経費を市町村とともに支援

[実施主体] 市町村

[対象業種] 地域に欠かせない生活機能やサービスの提供、雇用の維持に不可欠なものとして市町村が必要と判断する業種

[対象経費] 施設設備改修費、備品購入費等

[県助成上限額] 100万円

[負担割合] 県 1/3・市町村 1/3・事業者 1/3

(3) 地震災害対策特別資金 制度融資（融資枠5億円）

地震の被害や影響を受けた中小企業者等が復旧等に必要な資金を令和7年度中に借り入れた場合に、当初3年間は融資利率と保証料率が0%となるよう金融機関に対する利子補給等を実施

なお、令和8年度も引き続き実施することとし、関連予算を本議会に提案（令和8年度当初予算、融資枠20億円）

[資金使途] 設備資金、運転資金

[融資限度額] 1億2,000万円

[融資利率] ・当初3年間 0%
・4年目以降 1.25%（責任共有）※令和8年度は1.35%
1.10%（責任共有外）※令和8年度は1.20%

[保証料率] ・当初3年間 0%
・4年目以降 0.4～1.05%（責任共有）
0.4～1.20%（責任共有外）

[債務負担行為] ・地震災害対策特別資金利子補給金 18,750千円
(1/21 専決分) ・地震災害対策特別資金保証料補給金 23,820千円

- 第1号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算（第11号）〔関係分〕
 第3号議案 令和8年度島根県一般会計予算〔関係分〕
 第12号議案 令和8年度島根県中小企業近代化資金特別会計予算
 第13号議案 令和8年度島根県中小企業制度融資等特別会計予算

商工労働部 令和8年度予算の概要

令和8年度 一般会計予算額	17,247 百万円						
(総額ベース)	<table border="1"> <tr> <td>R7.11 補正</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>R7.2 補正初日</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>R8当初</td> <td>13,739</td> </tr> </table>	R7.11 補正	629	R7.2 補正初日	2,879	R8当初	13,739
R7.11 補正	629						
R7.2 補正初日	2,879						
R8当初	13,739						
① このうち給与費(1,830 百万円)を除いた額	15,417 百万円						
② R6.11 補+R7 当初(給与費除く)	14,388 百万円						
③ 比較増減(①-②)	+ 1,029 百万円 (対前年度比:7.2%の増)						

1 重点的に取り組む事項、新規・拡充施策等

1. ものづくり・IT産業の振興

(1) 次世代産業振興プロジェクトの推進

- ・成長分野への参入などのイノベーション創出や事業拡大を産学官金連携で支援

(2) 県内企業のデジタル化・DXの支援

- ・企業の身近な相談支援体制の充実を図るため、県東部に加え県西部へのDXコーディネーターの配置、商工団体の経営指導員向けセミナーを開催【拡充】
- ・IT・デジタル人材の育成を促進するため、高度なIT分野を学べる教育環境の整備を支援【新規】

2. 観光の振興

(1) “ご縁も、美肌も、しまねから。”をキャッチフレーズとした観光誘客の推進

- ・冬季対策商品の造成支援、山陰道の延伸にあわせた石見地域への誘客促進【拡充】、SNS等による情報発信

(2) 石見銀山遺跡を活用した島根の魅力発信と観光誘客の取組

- ・令和9年に発見500年、世界遺産登録20周年を迎える石見銀山を活用した情報発信を強化し、誘客を促進【拡充】

3. 地域資源を活かした産業の振興

(1) 食品製造事業者等の県外販路開拓の支援

- ・関東、関西、中国エリアでの販路開拓・拡大の支援、売れる商品づくり講座の実施【拡充】
- ・県産品の販路拡大に向け、首都圏のバイヤーや飲食店を対象とする石見地域の視察・商談ツアーを実施【新規】

(2) 輸出拡大を目指す取組への支援

- ・食品製造事業者等の輸出先国のニーズに沿った、商品づくりのための設備投資等を支援【新規】

4. 成長を支える経営基盤づくり

- (1) 県内事業所の外貨獲得を目指す取組への支援
 - ・商業・サービス業等の県外進出や、インターネット販売事業の強化への支援【拡充】
- (2) 円滑な事業承継に向けた取組を推進
 - ・支援の対象となる雇用要件の緩和等により、第三者への事業承継を促進【拡充】

5. 産業の高度化の推進

- (1) 企業誘致のための各種助成事業の実施
 - ・県西部の県営工業団地の分譲促進策として、FIT非化石証書の購入費用を助成する制度を創設【新規】

6. 人材の確保・育成

- (1) 若年者の県内就職の促進
 - ・大学生等が県内で就職活動を行う際の宿泊・交通費等への支援
- (2) 県内企業の求める専門人材の確保や、外国人材の適正な雇用を支援
 - ・外国人材の職場定着に向け、企業における日本語学習支援を実施【新規】
- (3) 産業人材の育成の促進
 - ・IT・デジタル人材の育成を促進するため、西部高等技術校の機能を活かした職業能力開発短期大学の 신설に向けた具体的な検討を実施【新規】

7. エネルギー価格・物価高騰対策

- (1) 事業継続支援
 - ・制度融資や特別相談支援体制の維持、アドバイザー派遣などによる事業継続、経営方針見直しへの支援
- (2) 中小企業等が行うエネルギーコスト削減や新事業展開による収益確保のための設備投資等への支援
 - ・最低賃金の上昇や、社会保険料の増加など事業者を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、助成限度額を引き上げた上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施
 - ① 中小企業が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援
 - ② 県内製造業者の効率化等につながる生産プロセスの変革等への取組を支援
 - ③ 飲食、商業及びサービス事業者等が行う新事業への展開に必要な設備投資等を支援
- (3) ものづくり産業技術基盤強化
 - ・県内製造業者の技術力や品質管理能力の向上を支援するため、産業技術センターへ機器等を整備

2 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	合計 (A)	R8当初	R7.2補正 (初日)	※参考 R7.11補正 (給与改定除く)	R7当初+	比較増減 (A)-(B)	比較 対前年度 比 (A)/(B)	構成比
					R6.11補正 (B)			
款2.総務費	202,626	202,626	0	0	201,477	1,149	100.6	1.2
款5.労働費	2,350,893	2,350,893	0	0	2,322,081	28,812	101.2	13.6
款7.商工費	14,693,092	11,185,051	2,879,198	628,843	13,604,271	1,088,821	108.0	85.2
部合計	17,246,611	13,738,570	2,879,198	628,843	16,127,829	1,118,782	106.9	100.0

3 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	合計 (A)	R8当初	R7.2補正 (初日)	※参考 R7.11補正 (給与改定除く)	R7当初+	比較増減 (A)-(B)	比較 対前年度 比 (A)/(B)	構成比
					R6.11補正 (B)			
商工政策課	575,879	575,879	0	0	873,530	▲ 297,651	65.9	3.3
観光振興課	1,511,507	1,511,507	0	0	1,516,166	▲ 4,659	99.7	8.8
しまねブランド 推進課(商工費)	721,245	721,245	0	0	727,304	▲ 6,059	99.2	4.2
産業振興課	5,122,799	3,099,635	1,765,748	257,416	4,019,373	1,103,426	127.5	29.7
企業立地課	2,536,453	2,536,453	0	0	2,819,966	▲ 283,513	89.9	14.7
中小企業課	4,427,835	2,942,958	1,113,450	371,427	3,849,409	578,426	115.0	25.7
雇用政策課	2,350,893	2,350,893	0	0	2,322,081	28,812	101.2	13.6
部合計	17,246,611	13,738,570	2,879,198	628,843	16,127,829	1,118,782	106.9	100.0

4 特別会計

(単位:千円、%)

項目	合計 (A)	R8当初	R7.2補正 (初日)	※参考 R7.11補正 (給与改定除く)	R7当初+	比較増減 (A)-(B)	比較 対前年度 比 (A)/(B)
					R6.11補正 (B)		
中小企業 近代化資金	643,258	643,258	0	0	840,894	▲ 197,636	76.5
中小企業 制度融資等	32,785,386	32,785,386	0	0	36,338,590	▲ 3,553,204	90.2
部合計	33,428,644	33,428,644	0	0	37,179,484	▲ 3,750,840	89.9

注) 予算額は、R8年度当初予算並びにR7年度11月補正予算及び2月補正予算において繰越明許費を設定しR8年度にかけて執行する予算の額

なお、R7年度11月補正予算で措置したLPガス価格高騰緊急対策事業及び中小企業特別高圧電力緊急対策事業は、支援対象期間をR7年度としていることから計上していない。

商工政策課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	575,879	575,879	0	0	873,530	▲ 297,651	【財源】国 0 使・手 5,731 その他 87,201 県 482,947
1 一般職給与費	309,144	309,144	0	0	291,101	18,043	一般職員 33人(商工政策課、大阪事務所、広島事務所)
2 大阪・広島事務所費	58,169	58,169	0	0	57,985	184	
3 商工労働総務費	10,997	10,997	0	0	10,396	601	
4 コンベンション誘致推進事業費	52,000	52,000	0	0	52,000	0	島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金 52,000
5 商工労政推進費	13,808	13,808	0	0	13,808	0	
6 商業振興諸費	8,319	8,319	0	0	8,077	242	
7 産業交流会館管理運営事業費	7,658	7,658	0	0	24,385	▲ 16,727	指定管理料の減
8 計量検定検査事務費	115,784	115,784	0	0	15,278	100,506	西部計量検査所建替えによる増
9 LPガス価格高騰緊急対策事業費	0	0	0	0	400,500	▲ 400,500	

観光振興課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	1,511,507	1,511,507	0	0	1,516,166	▲ 4,659	【財源】国 247,510 使・手 0 その他 1,603 県 1,262,394
1 一般職給与費	163,237	163,237	0	0	166,533	▲ 3,296	一般職員 22人
2 “ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業費	544,357	544,357	0	0	515,833	28,524	⇒ 別紙P9 債務負担行為:13,500(R9年度)
3 外国人観光客誘致推進事業費	292,000	292,000	0	0	292,072	▲ 72	⇒ 別紙P9
4 2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業費	29,000	29,000	0	0	90,000	▲ 61,000	⇒ 別紙P10
5 石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業費	36,293	36,293	0	0	10,000	26,293	⇒ 別紙P10
6 テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業費	50,500	50,500	0	0	55,000	▲ 4,500	⇒ 別紙P10
7 観光産業人材育成事業費	18,000	18,000	0	0	18,000	0	
8 県内航空路線利用促進(観光振興)事業費	97,530	97,530	0	0	92,530	5,000	萩・石見空港利用促進事業 債務負担行為:50,300(R9年度)
9 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	95,779	95,779	0	0	118,355	▲ 22,576	隠岐地域滞在型観光推進事業
10 県立観光施設管理運営事業費	21,120	21,120	0	0	5,126	15,994	宍道湖ふれあいパーク管理運営 施設修繕、撤去による増
11 島根県観光連盟支援事業費	130,037	130,037	0	0	119,275	10,762	人件費、管理費等の増
12 観光関係調査・計画事業費	13,967	13,967	0	0	13,967	0	観光動態調査、観光認知度調査
13 隠岐地域公共宿泊施設整備事業費	12,420	12,420	0	0	12,420	0	
14 観光振興諸費	7,267	7,267	0	0	7,055	212	

主要観光振興事業

当初予算額：952,150千円

1. “ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業 544,357千円

「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキャッチフレーズとした、観光誘客を推進

(1) 情報発信事業

- ・ 冬季における誘客促進のため、冬の島根の魅力を「ご縁」と「美肌」のイメージを活用してPR
- ・ 雑誌、テレビ、ラジオ、インターネット、SNSなど、ターゲットに応じて効果的な媒体を組み合わせた発信を展開
- ・ フィルムコミッションによるメディア取材やロケを誘致し、地域の魅力を発信
- ・ 県外事務所での観光情報の発信

(2) 誘客促進事業

- ・ 地域資源を活用した魅力ある観光地域づくりや、周遊型旅行商品づくりの取組等を支援
- ・ 山陰道の延伸にあわせた石見地域への誘客促進【拡充】
- ・ 冬季対策として、「温泉」と「食」をテーマにした商品造成・販売を支援
- ・ 旅行会社向け観光情報説明会、商談会の開催
- ・ JR木次線を活用した、旅行商品造成・販売等の支援
- ・ 広域的な観光推進団体や他県、交通機関等と連携した誘客促進

2. 外国人観光客誘致推進事業 292,000千円

外国人観光客の誘客を促進するため、島根県の認知度向上を図るとともに、受入環境を整備

(1) 市場別プロモーションの推進

- ・ 重点取組地域（台湾、韓国、香港、中国、東南アジア（タイ、ベトナム等）、フランス）において旅行博の出展、イベントへの参加による現地プロモーションを展開
- ・ SNS等を活用した情報発信
- ・ 現地旅行会社へのセールス活動による旅行商品造成・販売促進

(2) ゲートウェイ別の誘客対策

- ・ 広島市内からの個人旅行客向け高速バスを活用した誘客対策
- ・ 国際連続チャーター便の運航に向けた誘客促進
- ・ 境港、浜田港のクルーズ客船の受入

(3) インバウンド受入環境の整備

- ・ インバウンド受入環境整備を行う県内事業者を支援
- ・ 団体ツアー向けバス料金の割引支援

(4) 外国人観光客誘致関連団体負担金

- ・ 山陰インバウンド機構等関係団体と連携し、広域観光周遊等を促進

3. テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業 **50,500千円**

全国的に話題となり島根に興味、関心を持っていただけるようなテレビドラマ放送等の機会を活用し、ドラマゆかりの地としての認知向上を図るとともに誘客の取組を実施

- ・ ドラマの放送を契機とした、誘客のための情報発信
- ・ 県内外でのプロモーションの実施
- ・ ドラマや交通機関等と連携した観光コンテンツ造成、ツアー造成等への支援

4. 石見銀山世界遺産登録周年記念に係る魅力発信・誘客促進事業 **36,293千円**

令和9年に発見500年及び世界遺産登録20周年を迎える石見銀山について、魅力・価値の県内外への情報発信や観光誘客に向けた取組を実施

(1) 情報発信事業【拡充】

- ・ 駅や空港での広告掲出等 やWEB での特集ページの作成、テレビ・雑誌での情報発信による県内外へのプロモーションを展開

(2) 受地整備・誘客促進事業【新規】

- ・ 歴史、文化、自然、食などの地域資源を活用した旅行商品の造成・販売を支援
- ・ 二次交通対策等の受地整備を支援

(3) 調査業務

- ・ 石見銀山エリアを起点とした広域での観光動向の調査等を実施

5. 2025 大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業 **29,000千円**

令和7年の「大阪・関西万博」を契機として行った、関西圏での外国人観光客に向けた情報発信・誘客の取組を継続

- ・ 関西圏の観光案内所や宿泊施設等と連携した誘客促進
- ・ 関西圏からの高速バスを活用した誘客対策
- ・ SNS等を活用した情報発信

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	721,245	721,245	0	0	727,304	▲ 6,059	【財源】国 113,575 使・手 0 その他 16,688 県 590,982
1 一般職給与費	137,839	137,839	0	0	117,740	20,099	一般職員 17人
2 強くしなやかな食 品産業づくり事 業費	61,391	61,391	0	0	64,694	▲ 3,303	⇒ 別紙(共管)
3 加工食品外貨獲 得支援事業費	111,531	111,531	0	0	120,981	▲ 9,450	⇒ 別紙(共管)
4 首都圏情報発 信・県産品販路 開拓事業費	124,101	124,101	0	0	127,266	▲ 3,165	⇒ 別紙(共管)
5 物産観光館の管 理運営等事業費	17,573	17,573	0	0	17,922	▲ 349	
6 未来へつなぐ工 芸品総合振興事 業費	14,134	14,134	0	0	13,727	407	⇒ 別紙(共管)
7 石見銀山遺跡を 活用した島根の 魅力発信事業費	10,288	10,288	0	0	10,288	0	
8 広島地区情報発 信事業費	4,000	4,000	0	0	0	4,000	観光振興課から移管
9 物産振興諸費	3,200	3,200	0	0	3,107	93	
10 地域物流効率 化・連携促進事 業費	17,500	17,500	0	0	32,500	▲ 15,000	⇒ 別紙(共管)
11 海外展開促進支 援事業費	58,627	58,627	0	0	61,747	▲ 3,120	⇒ 別紙(共管)
12 浜田港ポート セールス推進事 業費	81,200	81,200	0	0	68,547	12,653	⇒ 別紙(共管)
13 しまね海外ビジ ネス展開支援事 業費	79,065	79,065	0	0	88,012	▲ 8,947	⇒ 別紙(共管)
14 貿易振興諸費	796	796	0	0	773	23	

産業振興課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	5,122,799	3,099,635	1,765,748	257,416	4,019,373	1,103,426	【財源】国 408,967 使・手 60,671 その他 178,796 県 4,474,365
1 一般職給与費	644,023	644,023	0	0	610,546	33,477	一般職員 79人(産業振興課、産業技術センター)
2 ものづくり産業総合支援事業費	1,128,862	97,258	774,188	257,416	531,119	597,743	ものづくり産業総合支援事業 ⇒ 別紙P13 ものづくり産業エネルギーコスト削減対策 緊急支援事業⇒ 別紙P14 ※繰越明許費:774,188
3 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業費	427,709	0	427,709	0	275,000	152,709	⇒ 別紙P15 ※繰越明許費:427,709
4 ものづくり産業脱炭素化促進事業費	64,400	64,400	0	0	64,500	▲ 100	⇒ 別紙P16
5 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費	149,702	149,702	0	0	146,894	2,808	⇒ 別紙P17
6 次世代産業推進技術イノベーション事業費	84,798	84,798	0	0	59,663	25,135	⇒ 別紙P18
7 しまね産学官連携促進支援事業費	10,230	10,230	0	0	10,230	0	
8 島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業費	41,500	41,500	0	0	56,603	▲ 15,103	⇒ 別紙P19
9 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	276,834	276,834	0	0	332,038	▲ 55,204	⇒ 別紙P20
10 石州瓦産業経営基盤強化支援事業費	82,000	82,000	0	0	82,000	0	⇒ 別紙P21
11 特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業費	150,000	150,000	0	0	150,000	0	⇒ 別紙P22 債務負担行為:120,000(R9年度)
12 しまねIT産業振興事業費	272,813	272,813	0	0	260,882	11,931	⇒ 別紙P23
13 しまねDX推進事業費	161,543	161,543	0	0	156,597	4,946	⇒ 別紙P24
14 産業振興支援体制の整備事業費	377,917	377,917	0	0	361,230	16,687	
15 テクノアークしまね管理運営事業費	522,991	379,140	143,851	0	526,258	▲ 3,267	施設大規模改修費(照明LED化工事) 143,851 ※繰越明許費:143,851
16 資源循環型技術経営支援事業費	27,268	27,268	0	0	27,334	▲ 66	
17 産業技術センター事業費	686,827	266,827	420,000	0	355,837	330,990	中小企業の質上げに向けた技術力強化 支援事業⇒ 別紙P25 ※繰越明許費:420,000
18 鉱業振興対策事業費	2,515	2,515	0	0	2,237	278	
19 電気工事士免状交付事業費	2,798	2,798	0	0	2,571	227	
20 産業振興諸費	8,069	8,069	0	0	7,834	235	

ものづくり産業総合支援事業

当初予算額：97,258千円

2月補正予算（初日）額：18,624千円

1. 事業目的

県内ものづくり企業の売上確保に向けた販路開拓・拡大や、産業構造の転換等に対応した経営基盤の強化に資する生産性・付加価値の向上を図る取組など、県内企業の課題に則した支援を総合的に実施する。

2. 事業概要

- (1) 戦略的取引先確保推進事業 30,400千円
- ・首都圏で開催される専門展示会に島根ブースを設け、県内企業の出展を支援
 - ・専門展示会への県内企業の単独出展を支援
- (2) 新たな日常に対応したものづくり産業販路拡大支援事業 7,000千円
- 県内企業が営業力強化を図るために行う、ウェブや営業代行などを活用した新たな手法での営業活動を支援
- (3) 首都圏等販路開拓強化事業 9,488千円
- 広島、関西をエリアとして活動する豊富な経験・ネットワークを有する販路アドバイザーや、主に首都圏をエリアとして新規顧客開拓事業を委託する民間事業者の活用によって県内企業の県外販路の開拓を支援
- (4) ものづくりアドバイザー派遣事業 41,490千円（うち2月補正18,624千円）
- 技術力強化や生産管理、販路開拓、改善提案等を行う専門家を派遣し、県内企業が行う成長分野参入や、QCD（品質、価格、納期）の向上に向けた取組を支援
- （2月補正）大手メーカーの動向に左右される県内企業の経営方針見直しによる経営基盤・体制の改善に係る取組を緊急的に支援
- (5) 国際規格等取得促進事業 3,000千円
- 県内企業がISO等の国際規格や重要な取引条件となる認証取得を目指す場合、取得に係る経費を助成することにより、県内企業の新規取引や取引拡大を促進
- (6) ものづくり産業戦略的強化事業 3,711千円
- 裾野が広く、県内に波及効果が見込まれる集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた戦略の構築や、戦略に基づいた技術力向上や販路拡大の取組を支援

ものづくり産業総合支援事業 (ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業)

2月補正予算（初日）額：755,564千円

1. 事業目的

- ・エネルギー・原材料等価格の高騰や賃金の上昇、社会保険料の負担増などにより、事業者の収益が圧迫されている
- ・厳しい経営環境を踏まえ、賃上げや社会保険料負担の原資などの一部を確保していくため、中小企業を支援
- ・エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を受けた事業者も含め、改めて支援を実施

2. 事業概要

(1) 補助対象者

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内の中小製造業者（みなし大企業を除く）

【主な対象要件】

- ・エネルギー価格高騰の影響を受けていること
- ・県が指定する対象設備等を整備すること
- ・本補助金の交付は1事業者あたり1回限りとする

ただし、過去(令和4年度～7年度10月公募分)に同事業を活用した企業等については1回に限り再度の申請を可とする

(2) 補助対象事業

省エネルギー・省電力に資する設備等の更新など

対象設備等	設備等の例
ユーティリティ設備	LED照明、高効率空調、高性能ボイラ、受電設備など
生産設備	高効率工作機械、高効率冷凍機など（※資産計上される既存設備の基幹部品等の一部更新も対象の場合あり）
断熱(遮熱)塗装	施設内温度上昇を抑える塗装、遮熱幕など
エネルギーマネジメントシステム	使用電力の可視化や自動監視・自動制御するシステム

(3) 予算額

2月補正：756百万円（内訳：補助原資750百万円、事務費6百万円）

11月補正：257百万円（内訳：補助原資250百万円、事務費7百万円）

※11月補正分は、県単独事業により緊急・暫定的に予算措置をしたが、今回、国の重点支援地方交付金を活用し、当面想定される事業者分を追加措置する。

※事業実施に必要な期間を確保するため、繰越とする

(4) 補助率

1/2以内（小規模事業者は2/3以内）

(5) 補助限度額

・上限額 5,000→7,500千円（R7.11補正予算より引上） ・下限額 400千円

【参考】過年度実績（R4～）

年度	件数	交付金額
R4年度	104件	288,099千円
R5年度	163件	399,675千円
R6年度	84件	194,014千円
R7年度	59件	142,658千円
計	410件	1,024,446千円

※R7は件数・金額ともに見込み

ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業

2月補正予算（初日）額：427,709千円

1. 事業目的

- ・エネルギー・原材料等価格の高騰や賃金の上昇、社会保険料の負担増などにより、事業者の収益が圧迫されている
- ・厳しい経営環境を踏まえ、賃上げや社会保険料負担の原資などの一部を確保していくため、中小企業を支援
- ・生産プロセスの変革など、生産性向上に必要な設備投資等への支援について、既に支援を受けた事業者も含め、改めて支援を実施
- ・より規模の大きな設備投資等を行う事業者に対応するため、補助上限額を引き上げ

2. 事業概要

(1) 補助対象者

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内の中小製造業者（みなし大企業を除く）

【主な対象要件】

- ・付加価値額が年率平均3%以上増加し、給与支給総額（人件費）が年率平均1%以上増加する計画の作成
- ・従業員（常用雇用者）数の維持
- ・先駆的な取組として成果の公表
- ・本補助金の交付は1事業者あたり1回限りとする
ただし、既に同事業を活用した企業等については1回に限り再度の申請を可とする

(2) 補助対象事業

生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備等の新設、更新

(3) 補助率

1/2以内（小規模事業者は2/3以内）

(4) 補助限度額

- ・上限額 10,000千円 → 20,000千円 ※補助上限額を引き上げ
- ・下限額 500千円

【参考】過年度実績（R4～）

年度	件数	交付金額
R4年度	26件	186,316千円
R5年度	45件	298,576千円
R6年度	37件	285,647千円
R7年度	15件	99,766千円
計	123件	870,305千円

※R7は件数・金額ともに見込み

ものづくり産業脱炭素化促進事業

当初予算額：64,400千円

1. 事業目的

世界的に脱炭素化の動きが加速し、産業構造や市場ルール等が大きく変化することが見込まれる中で、県内ものづくり企業の取組段階に応じた支援を行うことにより、脱炭素化に向けた取組の促進を図る。

2. 事業概要

- (1) 業界別企業向けセミナー 7,300千円
脱炭素の必要性やCO₂削減に向けた基本とともに、業界別にそれぞれの動向や取引への影響等について啓発を行う。
- (2) 専門家派遣 1,000千円
脱炭素化計画を策定した企業等が、計画実行にあたって不足するノウハウ獲得や人材育成のために専門家を派遣する。
- (3) ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金 56,100千円
脱炭素化計画の実行に必要な機械設備、自家消費用再生可能エネルギー発電設備、電力計測機器等の設備投資を支援
- ・ 補助率 1 / 2 以内
 - ・ 補助上限額 10,000 千円

しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業

当初予算額：149,702千円

1. 事業目的

産業構造の大きな変化に対応するために、産学官金が連携して県内ものづくり企業等におけるオープンイノベーションを推進し、新製品・新技術開発の支援や、成長が見込まれる次世代産業分野等へのビジネス展開の促進を通じて、若者が魅力を感じる高付加価値な企業の創出を図る。

2. 事業概要

(1) オープンイノベーション体制構築 33,758千円

- ① 県内企業からの相談に対して最適な産学官連携に繋げるため、県、大学、支援機関等が連携する「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」をワンストップ相談窓口として構築
- ② 企業の技術ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングを行うための技術コーディネーターを配置
- ③ 産学官が一体となった研究会を設立し、大学等の技術シーズの応用研究、事業化段階への移行を目的に、市場調査や技術開発を実施

(2) 戦略構築・事業化支援 83,701千円

- ① 次世代産業分野等へのビジネス展開の促進として、経営戦略を考えるためのプラットフォームを通じて、県内企業へ普及啓発するとともに、事業化に向けた戦略構築を推進（島根グリーンビジネスフォーラム、島根ヘルスケアビジネスコミュニティ）
- ② 新しい製品・技術・サービスに関する市場調査や可能性検証、研究開発に要する経費を補助

(3) 地域中核企業の創出支援 25,011千円

地域産業を牽引する地域中核企業の創出に向け、県内金融機関と連携して県内企業の事業拡大を支援

(4) 知的財産活用啓発 7,232千円

県内企業の知的財産活用のための知財総合窓口の運営支援や、島根県発明協会の活動を通じた青少年の科学教育を実施

次世代産業推進技術イノベーション事業

当初予算額：84,798千円

1. 事業目的

産業構造の転換への対応が急務となっている県内企業の技術基盤の強化と研究開発力の強化を産業技術センターが両輪で支援することで、収益力の強化を図るとともに、次世代産業分野等への新事業展開を促進（事業期間：R5～R9）

2. 事業概要

（1）技術基盤の強化

①生産性向上や人材育成の支援「生産性向上・高度化支援事業」 30,473千円

これまでのプロジェクトで培った先端技術やデジタル技術の企業への普及・導入や、ものづくり産業の技術基盤となる高度技術人材の育成を推進し、地域産業の生産性向上、技術高度化を図る。

（2）研究開発力の強化

①新製品・新技術開発の支援「先進製品・技術開発支援事業」 21,961千円

新事業展開に挑戦する県内企業の先進的な製品・技術の研究開発を支援し、次世代産業分野等の新分野への参入を推進

②環境対応技術強化の支援「環境配慮・資源循環技術推進事業」 13,280千円

脱炭素化やSDGs等の機運の高まりを背景に成長が期待できる環境に配慮した新製品や廃棄物削減等の技術の開発を支援



島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業

当初予算額：41,500千円

1. 事業目的

材料エネルギー学部と県内企業との連携を強化し、共同研究等を通じて県内企業の競争力強化を図るとともに、企業の研究開発等の中核を担う高度な専門知識を身に付けた人材の育成に向けた島根大学の取組を支援する。

2. 事業概要

(1) 共同研究推進支援（補助率：3／4） 19,500千円

県内企業の技術開発力の強化、新技術・素材・製品開発、新分野参入等に繋がる県内企業との共同研究を支援

同大学内に設置された「先端マテリアル研究開発協創機構」と県内企業が行う共同研究も支援対象とする

(2) 共同研究等マネジメント支援（補助率：10／10） 7,700千円

県内企業との共同研究の創出等に向けた取組を支援

(3) 若手研究者研究推進支援（補助率：10／10） 6,000千円

県内企業との共同研究に繋がる技術シーズの確立に向けた若手研究者の研究を支援

(4) 新学部PR推進・ものづくり魅力発信等支援（補助率：10／10） 900千円

新学部のPR活動や県内企業との相互理解を促進する取組を支援

先端金属素材グローバル拠点創出事業 (地方大学・地域産業創生交付金事業)

当初予算額：276,834 千円

1. 事業目的

国の地方大学・地域産業創生交付金「展開枠」を活用して、島根大学に設置した次世代たたら協創センター（NEXTA）と特殊鋼関連企業を中心に、英国オックスフォード大学など国内外の大学と連携しながら、航空機産業、モーター産業をターゲットとした世界最先端の研究開発と地域産業に必要なとされる高度専門人材の育成を推進する。（事業期間：H30年度～R9年度）

2. 事業概要

(1) 先端素材共同研究所施設設備整備費 8,399 千円

研究開発及び人材育成の拠点となる次世代たたら協創センター内の研究機器の整備

- ・ 最先端の研究を行うための機器購入費（ワークステーションほか）

(2) 他大学・他機関連携推進事業費 22,461 千円

国内外の大学や、企業等との連携に必要な経費を支援

- ・ プロジェクトマネージャーや URA、国際弁護士にかかる経費
- ・ 将来的な共同研究等に向けた企業との定期的交流を行う NEXTA フォーラムにかかる経費
- ・ 研究成果の PR を行う展示会出展にかかる経費

(3) 研究開発費 232,989 千円

① 産学官連携による共同研究費

次世代航空機・エネルギー産業、次世代モーター産業への参入・事業拡大を図るため、最先端の金属材料の研究開発を推進

- ・ オックスフォード大学をはじめとしたトップレベル人材の人件費、海外大学との共同研究費
- ・ 航空機エンジン用耐熱合金の製造工程におけるデジタル技術を活用した効率的な量産製造技術の研究開発費など
- ・ 高回転モーター向きの合金「アモルファス合金」、高トルクモーター向きの合金「パーメンジュール」の2つの革新的素材を活用したモーターコアの研究開発費、試作モーターの開発費

② 企業に対する研究開発費補助

共同研究の成果を活用した事業化を促進するため、企業が行う研究開発や事業化に必要な経費に対し助成

(4) 推進会議等運営費 12,985 千円

- ・ 事業方針・計画を決定するための推進会議やプロジェクト会議の開催経費

3. 令和 8 年度事業費（大学・企業の負担を含む）

442,902 千円（国 174,182 千円、県 102,652 千円、大学・企業 166,068 千円）

石州瓦産業経営基盤強化支援事業

当初予算額：82,000千円

1. 事業目的

県西部を代表する地場産業である石州瓦産業の振興を図るため、販路開拓や異分野参入等に向けた取組を進め、売上確保による石州瓦産業の経営基盤の強化・自走化を支援する。

2. 事業概要

(1) 石州瓦利用促進事業 14,700千円

住宅展示場等に出展する工務店のモデル住宅に対する石州瓦採用の取組や、施主や小中学校等への石州瓦の魅力発信に係る取組、関連企業も含めた業界全体の連携を促進する勉強会や意見交換等の開催を支援

【事業実施主体：石州瓦工業組合】

(2) 石州瓦等製造技術向上支援事業 4,500千円

平板瓦の生産性向上に係る技術開発等を産業技術センターにより支援

(3) 石州瓦市場創出支援事業 52,800千円

石州瓦工業組合や石州瓦メーカー、関連企業が行う、第2、第3の柱となる事業の創出に向けて、技術開発やノウハウを活かした異分野参入の取組、生産性向上に係る設備導入を支援

(4) 石州瓦産業・事業再編支援事業 10,000千円

石州瓦製造事業者の経営統合にあたり策定した産地再生計画と経営戦略(アクションプラン)の着実な実行を支援

特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業

当初予算額：150,000千円

1. 事業目的

特に過酷な職場環境にある特殊鋼・鋳物関連企業を対象に、暑熱対策に係る設備投資を支援

2. 事業概要

(1) 対象者

金属の溶解炉又は鍛造用等の加熱炉を保有し、特に過酷な職場環境にある県内の特殊鋼・鋳物関連企業

(2) 対象経費

製造現場における暑熱対策に資する施設・設備整備費や機器等の購入費

例：熱源近接作業の遠隔操作設備、ダクトを用いた空調設備、休憩室の設置等

(3) 補助率

1/3

(4) 補助限度額

従業員数 301 名以上の企業

- ・上限額 80,000 千円
- ・下限額 1,000 千円

従業員数 300 名以下の企業

- ・上限額 40,000 千円
- ・下限額 1,000 千円

しまね I T 産業振興事業

当初予算額：272,813 千円

1. 事業目的

県内 I T 産業の人材育成・確保や技術力向上などを支援することにより、収益性の高い業態への転換を促し、若年層の雇用を創出する産業として持続的な発展を目指す。

2. 事業概要

- (1) I T 産業を担う人材の育成や確保を支援 140,562 千円
- ① I T 技術者向け研修
I T 技術者を対象とした実践的な講座を実施
 - ② Ruby 合宿
大学生等を対象としたチーム開発と企業との交流を実施
 - ③ 小学生 Ruby 教室
小学生を対象としたプログラミング体験会等を開催
 - ④ 大学研究室と県内 I T 企業との交流事業
県外大学生と県内の I T 企業等が直接交流できる機会を提供
 - ⑤ 県内教育機関との連携事業
県内の専門高校、高専、専門学校、島根大学の学生向けに県内 I T 企業と連携した授業を実施
 - ⑥ 文系 I T 人材の確保支援
・文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供
・情報系以外の高校で県内 I T 企業と連携した授業を実施
 - ⑦ U I ターン転職サービス「IT WORKS@島根」
求人情報の提供から移住サポートまでワンストップサービスを提供
 - ⑧ 高度な I T を学べる教育環境の整備を支援【新規】
県内全域で不足する I T ・デジタル人材を育成するため、I T 学科を有する専門学校を対象に人材育成に必要な設備・機器等の整備を支援
(県西部では、西部高等技術校の機能を活かした職業能力開発短期大学校を新設(雇用政策課))
- (2) 企業の技術力・商品力等を強化するための支援 132,251 千円
- ① 県内企業の I T 技術を活用した事業創出等を支援
・ I T を活用し事業創出等に取り組むモデル企業を育成
・技術検証、市場調査、プロトタイプ製作、販路拡大等サービス展開まで一気通貫で支援
・IoT 向けプログラミング、機械学習等の研究開発、技術相談(しまねソフト研究開発センター(ITOC)で担ってきた研究開発機能を産業技術センターへ集約して実施)
 - ② Ruby biz グランプリ開催支援
Ruby を活用して優れた新ビジネス等を生み出した企業を表彰するイベントの開催を支援
 - ③ Ruby 技術会議開催支援
Ruby の最新動向やビジネス利用に関する国際イベント「RubyWorld Conference」の開催を支援

しまねDX推進事業

当初予算額：161,543千円

1. 事業目的

県内中小企業に対して、デジタル技術の活用や導入の必要性について理解を促し、アイデア創出やビジネスプランの育成・実証、デジタル技術導入経費の一部補助などステージに応じた支援を行うことにより、県内企業のデジタル技術導入に向けた動きを加速し、競争力の維持・拡大を図る。

<想定段階>

ステージ1：アナログ・物理データのデジタル化

ステージ2：業務の効率化による生産性向上

ステージ3：組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化、
新サービスの創出、ビジネスモデルの変革

2. 事業概要

- | | |
|--|----------|
| (1) デジタル化・DXセミナーの開催等 | 15,537千円 |
| ① デジタル化への理解促進や人材育成（ステージに応じて） | |
| デジタル技術の活用やDX人材の育成を目的としたセミナーや、実証イベント等の開催 | |
| ② 地域に根差した支援者の育成【拡充】（ステージに応じて） | |
| 企業の身近な相談先である商工団体の経営指導員を対象としたセミナーの開催 | |
| (2) 専門家による相談会・伴走支援 | 41,998千円 |
| ① ITの専門家による相談会・伴走支援（ステージに応じて） | |
| ITの専門家によるIT経営等に関する相談会の開催やデジタル化・DXに向けた伴走支援を実施 | |
| ② しまね地域DX拠点運営事業（主にステージ2・3） | |
| 県内の産学官金を構成員として設置したコンソーシアムを運営し、DX推進のモデル事例の創出に向けた伴走支援を実施 | |
| ③ DXコーディネーターの配置【拡充】（ステージに応じて） | |
| 県東部に加え、県西部にDXコーディネーターを配置し、相談支援やデジタル化による業務効率化のニーズ等に幅広く対応する体制を整備 | |
| (3) デジタル導入加速化補助金（主にステージ1・2） | 59,500千円 |
| 業務の効率化やセキュリティ対策のためにデジタル技術を導入する際の取組を支援 | |
| ・ 補助率 ソフト事業（1/2）、ハード事業（1/3） | |
| ・ 補助上限額 1,500千円 | |
| (4) デジタル導入モデル支援補助金（主にステージ2・3） | 34,800千円 |
| デジタル技術を活用した生産性の向上や新ビジネス創出を図る取組を支援 | |
| ・ 補助率 ソフト事業（1/2）、ハード事業（1/3） | |
| ・ 補助上限額 4,000千円 | |

産業技術センター事業 (中小企業の賃上げに向けた技術力強化支援事業)

2月補正予算（初日）額：420,000千円

1. 趣旨

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている県内製造業者の技術力や品質管理能力の向上を支援するため、県内企業が利用する依頼試験や機器開放に用いる産業技術センターの分析装置等を求められている技術レベルを満たすよう整備する。

2. 事業概要

導入機器一覧

- | | |
|--|-----------|
| (1) X線光電子分光分析装置 | 151,000千円 |
| <p>材料の微小部位の表面状態を詳しく調べる装置。
 例えば、シート状製品の変色の原因を明らかにすることで、不良品数を減少させ、生産性向上に繋げる。
 (使用企業：表面処理加工業、電子部品製造業 等)</p> | |
| (2) 産業用マイクロX線CT装置 | 99,000千円 |
| <p>製品を壊さずに内部を調べる装置。
 例えば、鋳造工程中の欠陥発生の原因（気泡やヒビ割れ）を明らかにすることで、不良品数を減少させ、生産性向上に繋げる。
 (使用企業：電子部材製造業、金属部品加工業、鋳造業 等)</p> | |
| (3) 液体クロマトグラフ精密質量分析システム | 68,000千円 |
| <p>液体に含まれる成分を調べる装置。
 例えば、食品に含まれる成分の劣化原因を明らかにすることで、より賞味期限の長い製品の開発を行い、国内外に販路を拓げることで、生産性向上に繋げる。
 (使用企業：食品製造業、バイオ・化学関連製造業 等)</p> | |
| (4) 卓上電子顕微鏡 | 7,000千円 |
| <p>材料の表面や微粒子の形を高倍率で観察する装置。
 例えば観察した画像を基に、製造条件の最適化を図り、生産性向上に繋げる。
 (使用企業：金属加工業、鋳造業、特殊鋼加工業 等)</p> | |
| (5) ICP発光分光分析装置 | 30,000千円 |
| <p>材料等に微量に含まれる元素の濃度を調べる装置。
 例えば金属材料中の不純物の濃度を明らかにすることで、不良品数を減少させ、生産性の向上に繋げる。
 (使用企業：金属加工業、特殊鋼製造業 等)</p> | |
| (6) プラズマ粒子合成装置 | 65,000千円 |
| <p>超高温のプラズマ処理によって、高品質な粒子を合成する装置。
 例えば、次世代リチウムイオン電池の電極用材料や、金属3Dプリンタ用の粒状素材などの製造条件の最適化を図り、生産性向上に繋げる。
 (使用企業：電子材料製造業 等)</p> | |

企業立地課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補 正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	2,536,453	2,536,453	0	0	2,819,966	▲ 283,513	【財源】国 472,611 使・手 0 その他 0 県 2,063,842
1 一般職給与費	97,894	97,894	0	0	111,995	▲ 14,101	一般職員 11人
2 企業誘致活動と 情報収集事務費	102,094	102,094	0	0	98,790	3,304	⇒ 別紙P27
3 企業誘致のため のPR活動事業 費	33,762	33,762	0	0	32,203	1,559	石見地域PR事業 14,556 ⇒ 別紙P27
4 企業誘致のため の各種助成事業 費	2,219,001	2,219,001	0	0	2,498,406	▲ 279,405	⇒ 別紙P27～29 企業立地促進助成金 債務負担行為:447,616 (R9～R11年度)
5 県営工業団地等 の分譲促進事業 費	42,825	42,825	0	0	38,975	3,850	
6 工業団地の整備 及び管理等事務 費	21,187	21,187	0	0	20,570	617	
7 誘致企業のフォ ローアップ事業 費	5,634	5,634	0	0	5,380	254	
8 産業振興諸費	14,056	14,056	0	0	13,647	409	

企業立地の推進

当初予算額：2,536,453千円

1. 事業目的

県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指す。

2. 主な事業の概要

- (1) 企業誘致のための各種助成事業 2,219,001千円
製造業・ソフト産業を対象として各種助成等により初期投資等を軽減するとともに、中山間地域等における企業立地を推進するため、市町村の取組を支援
- ①企業立地促進助成金
立地認定企業に対して投資額や雇用の増加人数に応じて助成金を交付
- ②立地認定企業の初期段階における支援
ソフト産業の家賃補助、航空運賃補助、人材確保・育成補助、情報通信費補助 等
- ③人材確保支援サポート事業
人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する製造業が円滑に人材確保できるよう支援
- ④専門系事務職場誘致促進補助金
中山間地域等への専門系事務職場誘致に取り組む市町村を支援
(注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務（インターネット附属サービス業、シェアードサービス業、インターネット広告業）
- ⑤その他事業
・原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金 等
- (2) 企業誘致活動と情報収集事務 102,094千円
企業誘致を推進するため、各県外事務所と企業立地課に企業誘致専門員7名を配置するとともに、県内市町村や島根大学などと連携した誘致活動、展示会出展による情報収集などを実施
- (3) 企業誘致のためのPR活動事業 33,762千円
島根県の立地環境や立地優遇制度等をPRするため、県外企業を対象とした「企業立地セミナー」及び萩・石見空港を利用した県内視察ツアーなどの開催、企業向けのホームページの運営などを実施
- (4) F I T非化石証書購入費支援事業 (制度創設)
西部県営工業団地の土地を購入した企業を対象に、F I T非化石証書（再生可能エネルギーなどから生成した電気の環境価値を証書化したもの）の購入費用を補助

F I T 非化石証書購入費支援事業

当初予算額：制度創設

1. 目的

県西部の県営工業団地（江津地域拠点工業団地及び石見臨空ファクトリーパーク）の分譲を促進するため、新たに土地を購入した企業に対して「F I T 非化石証書」の購入費を補助する制度を、企業局と連携して創設する。

※「F I T 非化石証書」とは、再生可能エネルギーなどの非化石電源から生成した電気的环境価値を証書化したもの。（証書を購入することで、購入見合いの使用電力について、実質的にCO2を排出しない電気として取り扱うことが可能。）

2. 背景等

（1）工業団地の分譲状況

令和4年度以降分譲が進んでいない

（分譲率：江津地域拠点工業団地 66.0%、石見臨空ファクトリーパーク 42.5%）

（2）企業の脱炭素化の動き

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律による、温室効果ガス(GHG)排出削減の努力義務化
- ・大手企業を中心とした取引先企業に対する GHG 削減要請の増加

3. 事業内容

（1）島根県企業局において、同局が発電する水力・太陽光由来のF I T 非化石証書（環境価値）を、非化石価値取引市場から代理購入し、企業へ市場調達価格で引き渡し

（2）企業の費用負担に対して、島根県商工労働部が補助

対象企業	令和8年度から令和12年度までに西部県営工業団地（江津工業団地・石見臨空FP）を1,000㎡以上購入した企業
対象経費	企業局から購入した非化石証書の購入費（消費税額を除く） ※団地内で使用する電力に対するものに限定
補助額等	定額補助（補助上限1,200千円/年）
補助期間	土地利用開始から8年間

4. 効果等

- ・脱炭素化に資する支援制度を有する工業団地として、企業に対する訴求力を強化
- ・企業は低コストで、事業活動に伴う電力消費により生じるCO2排出量を削減可能

【参考】企業立地促進助成金

(1) 製造業

企業区分		新 設		増 設		
		大企業	中小企業	大企業	中小企業	
認定要件・助成内容				地元企業 ※1		
認定要件	増加固定資本額	3億円以上	5,000万円以上	3億円以上	5,000万円以上	
	増加雇用従業員数	10人以上	5人以上	10人以上	5人以上	3人以上
投資助成	基本助成割合	15%		5%		
	加算割合項目	以下の各要件につき5% (最大15%)		以下の各要件につき5% (最大10%)		
		次世代産業分野、労働生産性、高度技術者雇用、港湾利用、県内波及効果、中山間地域等立地		次世代産業分野、労働生産性、高度技術者雇用、中山間地域等立地		
	合計	最大30%		最大15%		
雇用助成 (新卒者・UIターン者に限る ※2)		常用雇用×100万円 (中山間地域等 ※3 に中小企業が立地する場合130万円)				

※1 地元企業とは、登記上、県内に本拠を置く企業（進出企業の現地法人を除く）

※2 新設の場合、県外拠点からの異動による UI ターンも対象

※3 中山間地域等とは、県が定める「中山間地域」および国が定める「みなし過疎地域」を合わせた地域

(2) ソフト産業

業種・企業区分		中山間地域等						特 例	
		一 般		市		町村		IT産業 (全域)	専門系事務職場 (中山間地域等)
認定要件・助成内容		1 ソフトウェア業 2 情報処理・提供サービス業 3 インターネット附随サービス業 4 インターネット広告業 5 コールセンター業 6 シェアードサービス業		7 データセンター業 8 非破壊検査業 9 機械設計業 10 その他産業支援サービス業 (知事特認)				ソフトウェア業	1 インターネット附随サービス業 2 インターネット広告業 3 シェアードサービス業
		新 設	増 設	新 設	増 設	新 設	増 設	新 設	
認定要件	増加固定資本額	投資助成要件なし (投資にかかる助成金を受給するためには、1,000万円以上の増加固定資本が必要)						—	
	増加雇用従業員数	常用10人以上		常用5人以上		常用3人以上		常用3人以上	
投資助成	基本割合	15%	5%	15%	5%	15%	5%	—	
	加算割合項目	以下の各要件につき5% (最大15%)	同左 (最大10%)	同左 (最大15%)	同左 (最大10%)	同左 (最大15%)	同左 (最大10%)		
		次世代産業分野、技術資格、高度技術者雇用、中山間地域等立地							
合計	最大30%	最大15%	最大30%	最大15%	最大30%	最大15%			
雇用助成 ※1 ※2 (新卒者・UIターン者に限る)		常用雇用×100万円		常用雇用×130万円 (中小企業以外100万円)				常用雇用×100万円 (中山間地域等に中小企業が立地する場合130万円)	

※1 コールセンター業の雇用助成は、中山間地域等への立地であって、増加雇用従業員数が19人以下の場合に限る。(隠岐郡を除く。) また、隠岐郡の助成上限額は3,000万円。

※2 新設の場合、県外拠点からの異動による UI ターンも対象

中小企業課

(単位:千円)

事業名	合計			R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考	
	(a)	R8当初	R7.2補正 (初日)				※参考 R7.11補正
総計	4,427,835	2,942,958	1,113,450	371,427	3,849,409	578,426	【財源】国 334,165 使・手 300 その他 167,624 県 3,925,746
1 一般職給与費	110,402	110,402	0	0	100,674	9,728	一般職員 15人
2 中小企業に対する 支援体制整備事業費	25,950	25,950	0	0	23,600	2,350	事業継続力強化アドバイザー派遣事業 (価格転嫁枠) 5,800 (米国税枠) 1,400 取引適正化事業 950
3 中小企業近代化 資金特別会計繰 出金	30,195	30,195	0	0	27,641	2,554	
4 中小企業協同組 合等に対する直接 融資事業費	17,448	17,448	0	0	19,845	▲ 2,397	
5 商工会・商工会議 所活動支援事業 費	1,599,965	1,599,965	0	0	1,531,772	68,193	商工団体支援体制緊急強化事業 ⇒ 別紙P33
6 中小企業団体内 中央会活動支援事 業費	118,455	118,455	0	0	201,161	▲ 82,706	
7 貸金業者指導監 督事務費	3,693	3,693	0	0	3,493	200	
8 大規模小売店舗 立地法の適切な運 用事務費	3,639	3,639	0	0	3,439	200	
9 地域商業等支援 事業費	1,532,877	48,000	1,113,450	371,427	664,138	868,739	地域商業等支援事業 48,000 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対 策緊急支援事業 ⇒ 別紙P34 飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 ⇒ 別紙P35 ※繰越明許費:1,113,450
10 中小企業制度融 資等特別会計繰 出金	414,924	414,924	0	0	452,404	▲ 37,480	⇒ 別紙P36
11 島根県制度融資 新型コロナウイルス 対策基金造成事 業費	4,458	4,458	0	0	54	4,404	
12 地域課題解決型し まね起業支援事業 費	51,816	51,816	0	0	50,214	1,602	
13 商業・サービス業 外貨獲得支援事 業費	17,000	17,000	0	0	9,000	8,000	⇒ 別紙P37
14 起業家育成・支援 事業費	9,750	9,750	0	0	9,750	0	
15 特定有人国境離 島地域創業・事業 拡大支援事業費	300,952	300,952	0	0	335,643	▲ 34,691	
16 事業承継総合支 援事業費	182,090	182,090	0	0	181,483	607	⇒ 別紙P38
17 省力化投資等支 援事業費	注 (▲517,000)	0	注 (▲517,000)	0	231,000	▲ 231,000	
18 商業振興諸費	4,221	4,221		0	4,098	123	

注) R7年度2月補正予算(初日)において減額した金額は、R8年度に執行する予算ではないため、計に含めない。

【特別会計】

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
中小企業 近代化資金 特別会計	643,258	643,258	0	0	840,894	▲ 197,636	【財源】 諸収入 207,510 繰越金 405,553 繰入金 30,195
1 一般職給与費	16,492	16,492	0	0	14,972	1,520	一般職員 2人
2 貸付総務費	14,324	14,324	0	0	14,565	▲ 241	
3 高度化資金貸付金	0	0	0	0	686	▲ 686	
4 県単設備貸与資 金貸付金	81	81	0	0	104	▲ 23	①県単中小企業設備貸与資金利子補給金 81 ②県単中小企業設備貸与資金貸付金 0
5 公債費	93,249	93,249	0	0	46,980	46,269	中小企業基盤整備機構への償還金
6 一般会計繰出金	136,012	136,012	0	0	85,962	50,050	公債費償還に伴う返還金
7 予備費	383,100	383,100	0	0	677,625	▲ 294,525	

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
中小企業 制度融資等 特別会計	32,785,386	32,785,386	0	0	36,338,590	▲ 3,553,204	【財源】 諸収入 32,333,782 繰入金 414,924 雑入 36,680
1 中小企業制度融 資等事業費	31,171,328	31,171,328	0	0	34,525,266	▲ 3,353,938	①中小企業制度融資貸付金 (融資枠:50,000,000) 30,715,825 ②まち・ひと・しごと創生資金貸付金 (融資枠:2,000,000) 455,503
2 企業立地促進資 金等融資事業費	1,162,454	1,162,454	0	0	1,274,303	▲ 111,849	①企業立地促進資金貸付金 (融資枠:10,000,000) 851,526 ②ソフト産業等立地促進資金貸付金 (融資枠:1,000,000) 110,896 ③中小企業育成振興資金貸付金 (融資枠:2,000,000) 200,032 ④企業立地促進資金損失補償金 債務負担行為:108,000(R9～R18年度) 0
3 中小企業制度融 資等事務費	414,924	414,924	0	0	452,404	▲ 37,480	①セーフティーネット資金(新型コロナ対応枠) 保証料補給金 11,777 ②創業者向け小口資金保証料補給金 6,000 債務負担行為:10,000(R9年度) ③信用保証協会保証料補給金 34,948 ④中小企業制度融資保証料補給金(県コロナ) 151,389 ⑤中小企業制度融資保証料補給金(R7災害) 4,750 債務負担行為:142,880(R9～R20年度) ⑥中小企業制度融資利子補給金(R6災害) 252 ⑦中小企業制度融資利子補給金(R7災害)20,342 ⑧中小企業制度融資利子補給金(R8災害)10,171 債務負担行為:121,500(R9～R12年度) ⑨中小企業制度融資損失補償金 175,295 債務負担行為:2,700,000(R9～R26年度) ⑩まち・ひと・しごと創生資金損失補償金 0 債務負担行為:600,000(R9～R26年度)
4 一般会計繰出金	36,680	36,680	0	0	86,617	▲ 49,937	
特別会計合計	33,428,644	33,428,644	0	0	37,179,484	▲ 3,750,840	【財源】 諸収入 32,541,292 繰越金 405,553 繰入金 445,119 雑入 36,680

商工団体の支援体制緊急強化事業

当初予算額：73,836千円

1. 事業目的

物価等高騰、人手不足、人件費の上昇等により、県内事業者の経営環境は厳しい状況が続いている。

県内中小企業者への積極的な経営支援や各種補助金等事務に円滑に対応できるよう、各商工会議所及び県商工会連合会へ人員を配置し、県内事業者の事業継続を支援する。

2. 事業概要

(1) 配置職員

経営指導員や金融機関等の経験者を想定（事務的職員の採用も可）

(2) 配置職員数

12名

① 商工会議所9名

② 島根県商工会連合会3名

飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業

2月補正予算（初日）額：963,450千円

1. 趣旨

- ・エネルギー・原材料等価格の高騰や賃金の上昇、社会保険料の負担増などにより、事業者の収益が圧迫されている
- ・厳しい経営環境を踏まえ、賃上げや社会保険料負担の原資などの一部を確保していくため、中小企業を支援
- ・エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を受けた事業者も含め、改めて支援を実施

2. 事業概要

(1) 補助対象者

エネルギー価格高騰の影響を受けている県内の中小企業等
 （飲食・商業・サービス業等事業者（みなし大企業を除く））

【主な対象要件】

- ・エネルギー価格高騰の影響を受けていること
- ・本補助金の交付は1事業者あたり1回限りとする
ただし、過去(令和4年度～7年度10月公募分)に同事業を活用した企業等については1回に限り再度の申請を可とする

(2) 補助対象事業

省エネルギー・省電力に資する設備等の更新など
 （補助対象設備例）LED照明機器、高効率空調設備、高効率冷凍冷蔵庫 等

(3) 予算額

2月補正 : 963百万円（内訳：補助原資875百万円、事務費88百万円）
 11月補正：371百万円（内訳：補助原資300百万円、事務費71百万円）
 ※11月補正分は、県単独事業により緊急・暫定的に予算措置したが、今回、国の重点支援地方交付金を活用し、当面想定される事業者分を追加措置する。
 ※事業実施に必要な期間を確保するため、繰越とする

(4) 補助率

1／2以内（コロナ資金（借り換え資金含む）利用者は2／3以内）

(5) 補助限度額

・上限額 2,000千円→3,000千円 ・下限額 200千円

(6) 事業の執行体制（民間事業者への事務委託）

- ・事務委託先（事務局）の選定について、委託提案競技による公募を実施。4社から応募があり、業務の確実性（事務局体制など）、業務の効率性、費用対効果等の観点から審査を行い、(株)クリアプラス（松江市）に決定し、事業を実施。
- ・今後、2月補正予算にかかる業務増加分について、議決後、変更契約を締結予定。

【参考】過年度実績（R4～）

年度	件数	交付金額
R4年度	265件	296,546千円
R5年度	761件	780,797千円
R6年度	516件	468,352千円
R7年度	313件	348,803千円
計	1,855件	1,894,498千円

※R7は件数・金額ともに見込み

飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業

2月補正予算（初日）額：150,000千円

1 事業目的

エネルギー価格・物価高騰、人件費上昇等の影響を受けている飲食・商業及びサービス業等の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等への支援について、補助対象者や助成上限額を見直した上で、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施。（令和8年度へ繰越）

2 事業概要

(1) 補助対象者

県内中小企業

（飲食・商業・サービス業に加え、新たに建設業及び鉱業、採石業、砂利採取業を追加）

(2) 補助対象経費

設備・備品購入費、施設改修費等

(3) 補助要件

①自社にとって新たな取組（新商品開発、新技術開発等）のための設備投資であること

②3年以内に当該投資による年間の売上が投資額以上となる計画であること

(4) 補助率

1／2（コロナ資金（借り換え資金含む）利用者は2／3）

(5) 補助額

上限 2,000千円→4,000千円（上限額を引き上げ）

下限 400千円

島根県制度融資

当初予算額：32,785,386千円

1. 目的

県内中小企業の円滑な資金調達を支援するため、信用補完制度を活用し、県が金融機関等と協調することにより、低利・長期の資金を提供する。

2. 内容

(1) 融資枠：総額650億円(令和7年度同額)

- ① 中小企業制度融資 500億円(通常190億円、エネルギー価格・物価高騰対策310億円)
- ② まち・ひと・しごと創生資金 20億円
- ③ 中小企業育成振興資金 20億円
- ④ 立地関係資金 110億円

(2) 融資利率(固定金利)

- ・令和8年4月より融資利率(新規融資分)を全資金において一律で0.1%引き上げる(既往借入金については、従前の利率のまま変更なし。)

(金利改定の考え方)

- ・市場金利(山陰貸出約定平均金利6か月平均)の変動に合わせて、融資利率を改定。

(3) 令和8年度中小企業制度融資等(主なもの)

(エネルギー価格・物価高騰対策)

- ① 協調支援型経営課題対応特別資金【継続】 融資枠：230億円(前年度比：+30億円)
 - ・国の、保証料率を引き下げた特別保証制度(協調支援型特別保証制度)を活用し、エネルギー価格・物価高騰・賃上げ・社会保険料負担の増加・米国の関税措置など多様な経営課題に対応する県内中小企業の資金繰りを支援する

		協調支援型経営課題対応特別資金(運転、設備 借換可)	
要件		次の(1)または(2)のいずれかに該当する中小企業者 (1)申込金融機関から本資金による融資実行と原則同時に本資金の融資額の1割以上(融資期間12か月以上)のプロパー融資を受けること (2)申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画実行及び進捗の報告を行うこと	
融資条件		限度額：2億8,000万円 期間10年以内 (据置：運転1年以内、運転設備・設備3年以内)	
融資利率(年)		1.50%	
保証料率(年)	要件(1)	R8	0.30%~1.27%(国補助率1/3)
	要件(2)	R8~9	0.34%~1.43%(国補助率1/4)

責任共有のみ

- ② 経営改善長期借換資金【継続】 融資枠：80億円(前年度比：▲20億円)
 - ・最長15年の融資期間により返済負担を軽減し、①協調支援型経営課題対応特別資金を補完する(融資限度額：2億8千万円、融資利率：年1.50%又は年1.65%、保証料率：年0.4~1.7%)

商業・サービス業外貨獲得支援事業

当初予算額：17,000千円

1. 事業目的

県内需要への依存度が高い商業・サービス業等において、県内事業所の雇用の維持・拡大や付加価値の向上を図るため、県外の大消費地など新たな市場の開拓や、インターネット販売（EC）事業の強化による外貨獲得を目指す取組を支援

2. 事業概要

(1) 県外進出支援事業【拡充】 13,500千円

①事業内容：県外への事業展開を支援

②補助対象者：以下を満たす卸・小売業及びサービス業、建設業の県内企業

※建設業を新たに追加【拡充】

- ・ 県内に本社・本店を有する事業者
- ・ 少なくとも、県内で1年以上支援対象事業を営んでいること
- ・ 県内で5人以上の雇用があること

③補助対象事業	④支援内容	⑤補助対象経費	⑥補助率	⑦補助金上限額
県内本社等の強化事業	県内本社と県外店舗等を結ぶ、管理システムの整備など県内本社の機能強化を支援	管理システム構築費、備品購入費、施設改修費等	1/2 (大企業：1/4)	※各都道府県へ1店舗目の進出の場合 300万円
				※各都道府県へ2～5店舗目の進出の場合 100万円 【拡充】
県外店舗等の整備支援事業	県外店舗等の整備経費等を支援	広報費、備品購入費、施設改修費、旅費等	1/2 (大企業：1/4)	※各都道府県へ1店舗目の進出の場合 300万円
				※各都道府県へ2～5店舗目の進出の場合 100万円 【拡充】

(2) インターネット販売（EC）支援事業【新規】 3,500千円

①事業内容：インターネット販売（EC）事業の強化に係る取組を支援

②補助対象者：以下を満たす卸・小売業及びサービス業、建設業の中小企業

- ・ 県内に本社・本店を有する事業者
- ・ 少なくとも、県内で1年以上支援対象事業を営んでいること
- ・ 既存のEC事業の売上が年2,000万円以上あること 等

③補助対象経費：広報費、備品購入費、施設改修費等

④補助率：1/3

⑤補助金上限額：100万円

事業承継総合支援事業

当初予算額：182,090千円

1. 事業目的

経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が生じないように、円滑な事業承継を進めるため、案件の掘り起こしから、後継者の確保、事業承継計画の策定、経営の改善、フォローまで関係機関と一体となって総合的に支援

2. 事業概要

(1) 事業承継支援体制整備事業

55,612千円

事業承継を専任で支援する「事業承継推進員」を配置し、商工団体等と連携して伴走型の支援を実施

- ・ 事業承継推進コーディネーター、事業承継推進員を配置
- ・ 事業承継の普及啓発セミナーや後継者育成セミナーの開催
- ・ 士業連携の取組推進（ワーキンググループ、個別相談会の開催等）等

(2) 戦略的事業承継促進事業

5,068千円

地域産業及び企業の業況やニーズを的確に把握し、組合等と連携した業界単位の取組を実施、また、特例事業承継税制の許認可事務に対応する体制を確保

- ・ 事業承継につながる業界の魅力向上等に向けた取組を支援
- ・ 特例事業承継税制の承認等業務に従事する職員の配置1名

(3) 事業継続力強化アドバイザー派遣事業（事業承継枠）

55,410千円

商工会議所及び商工会を通じて、事業承継等により事業の継続を図る県内中小企業に専門的知見を有する外部アドバイザーを派遣

- ・ 派遣上限：5回/年
- ・ 派遣経費：県10/10

(4) 新事業活動等支援事業

66,000千円

①後継者支援型事業

事業承継を契機に後継者が行う新事業展開など新たな取組等を支援

- ・ 補助率：1/2（経営革新計画等の法承認や後継者が起業者の場合は2/3）
- ・ 補助上限額：100万円（補助率が2/3に該当する場合は200万円）

②第三者承継・統合型事業

地域に必要な事業を引き継ぎ、後継者不在による廃業を未然に防いだ事業者の設備投資等を支援

- ・ 補助率：1/2
- ・ 補助上限額：600万円（承継前従業員数が3名～4名）
1,000万円（承継前従業員数が5名以上）

【拡充内容】

- ・ 補助要件
松江・出雲地域での譲渡側の承継前従業員数の下限を5名→3名に緩和
- ・ 対象経費
専門家活用費を追加

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	合計 (a)	R8当初	R7. 2補正 (初日)	※参考 R7. 11補 正	R7当初+ R6.11補正 (b)	比較 (a)-(b)	備考
総計	2,350,893	2,350,893	0	0	2,322,081	28,812	【財源】国 774,443 使・手 11,341 その他 377,759 県 1,187,350
1 一般職給与費	350,756	350,756	0	0	326,211	24,545	一般職員 42人
2 多様な人材の雇用・就業促進事業費	80,846	80,846	0	0	76,920	3,926	⇒ 別紙P40
3 障がい者の雇用促進・安定事業費	104,367	104,367	0	0	101,743	2,624	⇒ 別紙P40 債務負担行為:1,606(R9年度)
4 産業人材確保対策事業費	83,933	83,933	0	0	81,274	2,659	⇒ 別紙P41
5 しまねいきいき職場づくり推進事業費	50,417	50,417	0	0	49,619	798	⇒ 別紙P42
6 若年者県内就職促進事業費	526,941	526,941	0	0	501,004	25,937	⇒ 別紙P43
7 技能評価・向上事業費	72,141	72,141	0	0	69,123	3,018	
8 雇用対策総合推進事業費	12,012	12,012	0	0	7,684	4,328	
9 しまねものづくり人財育成促進事業費	24,900	24,900	0	0	23,350	1,550	債務負担行為:8,000(R9～R10年度)
10 地域活性化人材確保推進事業費	2,503	2,503	0	0	2,503	0	
11 高等技術校管理運営事業費	89,246	89,246	0	0	86,275	2,971	
12 学卒者等の職業訓練事業費	137,874	137,874	0	0	135,852	2,022	
13 離転職者等の職業訓練事業費	377,499	377,499	0	0	428,009	▲ 50,510	債務負担行為:114,174(R9～R10年度)
14 在職者の職業訓練事業費	65,845	65,845	0	0	63,666	2,179	
15 職業能力開発短期大学校整備事業費	1,677	1,677	0	0	0	1,677	⇒ 別紙P44 債務負担行為:42,000(R8～R9年度)
16 労使関係の改善促進事業費	6,463	6,463	0	0	6,130	333	
17 福利厚生増進事業費	353,000	353,000	0	0	353,000	0	
18 労政総務諸費	10,473	10,473	0	0	9,718	755	

多様な人材の雇用・就業促進事業

(障がい者の雇用促進・安定事業を含む)

当初予算額：185,213千円

1. 事業目的

高齢者、障がい者、若年無業者などが、それぞれの個性や多様性を尊重され経験や能力を県内企業等で活かせるよう、就職等に向けた寄添い型支援により、多様な人材の活躍を促進

2. 事業概要

- | | |
|--|-----------|
| (1) 高齢者の活躍促進 | 46,747千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 中高年齢者（概ね45歳以上）を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置（松江市、浜田市）し、県内企業等での就職を支援 ・ 高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取組を支援し、多様な就業機会を提供 | |
| (2) 障がい者の活躍促進 | 104,367千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進 ・ 高等技術校（介護サービス科）や企業等において、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施 | |
| (3) 若年無業者等に対する支援 | 32,799千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 「しまね若者サポートステーション」を国と協働で設置（松江市、出雲市、浜田市）し、若年・中高年世代無業者等の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援 ・ 就職氷河期世代を含めた中高年世代の就業支援を進めるため、国等と連携し取組を推進 ・ 若年・中高年世代未就業者等に対し、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供 | |
| (4) 労働者協同組合法の周知 | 1,300千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者協同組合法について、法人形態や実施できる事業などを広く県民に周知するとともに、法人の設立手続きを支援 | |

産業人材確保対策事業

当初予算額：83,933千円

1. 事業目的

県内企業が必要とする産業人材を確保するため、U I J ターン等による専門人材の活用や、外国人材の適正な雇用と職場定着及び産業界をリードするグローバルな人材の育成を支援

2. 事業概要

(1) 高度産業人材の確保

56,075千円

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県外からの専門人材の確保に取り組む中小企業を支援 ※D X 人材確保及びスタートアップ企業への助成割増

- ① 人材紹介事業者を活用して、都市部からU I J ターンにより人材を確保する場合に、人材紹介手数料を助成
[助成率] 1 / 2、2 / 3* [上限額] 130万円・170万円
- ② 副業・兼業人材の移動等に要する経費を助成
[助成率] 1 / 2、2 / 3* [上限額] 20万円・40万円
- ③ 副業・兼業で活用する場合に、人材紹介に係る手数料を助成
[上限額] 12万円、24万円*
- ④ 副業・兼業人材を初めて活用する場合に、副業・兼業人材に支払う報酬等を助成
[助成率] 8 / 10 [上限額] 50万円

(2) 外国人を雇用する事業者等への支援

19,058千円

県内企業等における外国人材の適正な雇用と職場定着を進めていくため、外国人材の受入の仕組みなどの情報を提供するとともに、外国人材特有の事情に配慮した労働環境の改善やコミュニケーション促進等の取組を支援

- ① 外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置
- ② 外国人材定着支援補助金
外国人材特有の事情に配慮した就労・居住環境の改善に要する経費を一部助成
[助成率] ハード 1 / 3
[上限額] 中小企業等50万円
- ③ 企業向け外国人材のための日本語学習支援【新規】

(3) グローバルかつローカルな視点を持った人材（グローバル人材）の育成 8,800千円

県内企業でのインターンシップ等や海外留学を通じて、島根県が抱える課題に果敢にチャレンジする意欲に満ちたグローバルな人材を育成し、県内への定着を支援

しまねいきいき職場づくり推進事業

当初予算額：50,417千円

1. 事業目的

誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりと社員の職場定着を促進

2. 事業概要

- (1) 経営者向けセミナー 6,714千円
 県内企業等の経営者や管理職を対象とした啓発セミナー等を開催
- (2) スリーステージ研修 11,928千円
 県内企業等の人材育成や若年者の職場定着を図るため、就職内定者・新入社員・若手社員（入社3年以内）と各段階に応じた研修を実施
- (3) いきいき職場づくり支援補助金 30,000千円
 中小企業等が、働き方改革に向けた取組方針（「しまねいきいき職場宣言」）を宣言し、その宣言内容を実現するために取り組む「人づくり」や「就労環境改善」を支援
 [助成率] ソフト1/2、ハード1/3 [上限額] 80万円
- ① 「しまねいきいき職場宣言」
 経営者が自社の課題やニーズを整理して取組方針を定め、社内で共有、周知することにより意識改革を図る
- ② 人づくり支援
 社員のキャリア形成や魅力ある職場づくりを目的とした社内研修に要する経費（謝金、教材費等）の一部を助成
- ③ 就労環境改善支援
 多様な人材が働きやすく活躍できる職場環境の整備に要する経費（外部コンサルティング費、調査委託、労務管理機器の購入等）の一部を助成
- (4) しまねいきいき雇用賞 1,775千円
 やりがいを感じ、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを推進するため、雇用に関し優れた取組を行う企業等を知事が表彰し、その取組事例を県内企業等に周知

若年者県内就職促進事業

当初予算額：526,941千円

1. 事業目的

若年者の県外流出による人口減少、県内企業の人材不足へ対応するため、高校、専修学校、高専、大学等と連携し、高校生や県内外に進学した学生の県内就職を促進

2. 事業概要

- (1) 高校生等の県内就職促進事業 43,794千円
- 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内高校と連携した企業交流会の開催により、在学生及び教職員の県内就職の意識向上や将来の県内企業への就職を促進
- (2) 県内大学生等の県内就職促進事業 38,171千円
- 県内大学と企業、県等で構成するコンソーシアムにより、学生が地元企業を知る機会の創出やインターンシップ等の充実などを支援
 - 人材確保育成コーディネーターを配置し、県内大学等と連携して、低学年向け企業交流会や就活生向け企業説明会等を開催
- (3) 県外大学生等の県内就職促進事業 156,984千円
- 学生就職アドバイザーの活動地域である近畿・山陽地方・愛媛県において、県外大学等と連携した個別相談や企業交流会、企業説明会等を開催
- (4) 大学生等への企業情報発信事業 87,335千円
- 全国的な就職活動の早期化を考慮し、低学年次の大学生等と県内企業との交流会を実施
 - 保護者が常時情報収集できる専用サイトを開設し、県内企業の情報発信や就活セミナーを実施
 - 東京圏の大学生が県内企業の採用面接等に参加するための移転費を支援
 - 県内企業が実施するインターンシップ・仕事体験や面接会等にかかる学生の交通費等を、全学年を対象に助成額9万円を上限として支援
 - 「しまね登録」の登録を促進するとともに、登録している学生に対してLINEで就職情報等を発信
 - 「若者の県内就職の促進に関する業務協定」により連携する(株)マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設
- (5) 企業採用力強化事業 55,285千円
- 採用活動について基本から運用までを実践的に学ぶセミナーの開催
 - 専門家を派遣し、県内企業の採用活動の改善に向けた取組を支援
 - 企業が取り組むインターンシップ・仕事体験プログラム等の改善を支援
 - 県内企業の情報発信の改善や、「採用ブランディング」の取組を支援
 - インターンシップ・仕事体験を実施する企業情報を発信し、大学生等の参加を促進
- (6) ジョブカフェしまね運営事業 145,372千円
- 若年者の県内就職促進のため、職業相談から就職までを一貫して支援
 - 企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動を支援

職業能力開発短期大学校整備事業

当初予算額：1,677千円

1. 事業目的

県西部には、高校生のIT分野の進学先が身近にないことから、益田市の県立西部高等技術校の機能を活かした職業能力開発短期大学校を新設し、IT・デジタル人材の育成を促進する。

2. 事業概要

(1) 職業能力開発短期大学校整備事業費 1,677千円

カリキュラム策定等に関する意見聴取に要する経費など

(2) 設計費 42,000千円【債務負担行為】

(令和8年度～令和9年度)

(3) 主な整備内容

- ・ 開校目標 令和11年4月
- ・ 設置科 情報技術科（仮称）
2年制 定員20名規模（1学年あたり）
- ・ 建設予定地 県立西部高等技術校敷地内（益田市高津）
- ・ 国の設置基準を満たす設備が必要

【スケジュール】

	R8		R9		R10		R11
設計	入札	調査・設計					供用開始
工事			入札	工事			
備品購入					備品購入		

第53号議案 令和7年度島根県一般会計補正予算(第12号)[関係分]
 第61号議案 令和7年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算(第3号)
 第62号議案 令和7年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算(第2号)

商工労働部 令和7年度2月補正予算(3月4日追加提案分)の概要

1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	200,991	▲ 152	200,839	99.9
款5.労働費	2,345,369	▲ 453,830	1,891,539	80.6
款7.商工費	17,575,274	▲ 1,572,788	16,002,486	91.1
部合計	20,121,634	▲ 2,026,770	18,094,864	89.9

2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	1,377,510	▲ 38,042	1,339,468	97.2
観光振興課	1,543,972	▲ 35,196	1,508,776	97.7
しまねブランド 推進課(商工費)	743,915	▲ 78,384	665,531	89.5
産業振興課	6,135,588	▲ 687,540	5,448,048	88.8
企業立地課	2,816,382	▲ 235,065	2,581,317	91.7
中小企業課	5,158,898	▲ 498,713	4,660,185	90.3
雇用政策課	2,345,369	▲ 453,830	1,891,539	80.6
部合計	20,121,634	▲ 2,026,770	18,094,864	89.9

3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	1,042,243	1,009	1,043,252	100.1
中小企業制度融資等	36,338,590	▲ 8,845,272	27,493,318	75.7
部合計	37,380,833	▲ 8,844,263	28,536,570	76.3

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,377,510	▲ 38,042	1,339,468	【財源】国 0 使・手 200 その他 13,858 県 ▲ 52,100
1 一般職給与費	307,314	▲456	306,858	一般職員 33人
2 大阪・広島事務所費	58,674	▲267	58,407	
3 コンベンション誘致推進事業費	52,000	10,000	62,000	島根県学会・コンベンション開催支援事業費補助金 10,000
4 産業交流会館管理運営事業費	27,356	14,561	41,917	維持修繕費(地震対応)14,146 ※繰越明許費14,146 産業交流会館管理運営経費(指定管理料) 415
5 計量検定検査事務費	15,681	▲746	14,935	立入検査費 ▲400
6 LPガス価格高騰緊急対策事業費	883,600	▲60,962	822,638	LPガス価格高騰緊急対策事業 ▲60,962
7 商業振興諸費	8,077	▲1	8,076	
8 商工労働総務費	11,000	▲171	10,829	

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,543,972	▲ 35,196	1,508,776	【財源】国 ▲ 27,636 使・手 0 その他 ▲ 500 県 ▲ 7,060
1 一般職給与費	162,501	▲572	161,929	一般職員 22人
2 “ご縁も、美肌も、しまねから。”観光総合対策事業費	532,258	▲10,547	521,711	観光コンテンツ・観光地域づくり支援事業 ▲13,854 誘客促進事業 2,500
3 外国人観光客誘致推進事業費	292,485	▲500	291,985	ゲートウェイ別誘客対策 ▲4,982 市場別プロモーション強化事業 4,224 外国人観光客誘致関連団体負担金 258
4 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業費	118,355	▲23,512	94,843	隠岐地域滞在型観光推進事業 ▲23,512
5 2025大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業費	90,000	▲64	89,936	
6 観光振興諸費	7,055	▲1	7,054	

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	743,915	▲ 78,384	665,531	【財源】国 ▲ 9,810 使・手 0 その他 ▲ 3,799 県 ▲ 64,775
1 一般職給与費	133,143	▲ 3,652	129,491	一般職員 16人
2 強くしなやかな食品産業づくり事業費	65,097	▲ 11,815	53,282	食品産業アドバイザー派遣事業 ▲ 9,000 衛生認証取得支援事業 ▲ 1,000 地域産品販路拡大活動支援事業 ▲ 1,000
3 加工食品外貨獲得支援事業費	121,384	▲ 7,133	114,251	売れる商品づくり支援事業 ▲ 2,200 展示・商談会出展支援事業 ▲ 4,639
4 首都圏情報発信・県産品販路開拓事業費	127,266	▲ 2	127,264	
5 物産観光館の管理運営等事業費	17,922	▲ 1	17,921	
6 未来へつなぐ工芸品総合振興事業費	13,928	▲ 1,741	12,187	伝統的工芸品展出展支援事業 ▲ 376 後継者育成支援事業(貸付金) ▲ 900
7 物産振興諸費	3,107	▲ 1	3,106	
8 地域物流効率化・連携促進事業費	32,500	▲ 24,001	8,499	物流効率化計画策定・実行支援事業 ▲ 24,000
9 海外展開促進支援事業費	61,948	▲ 1,118	60,830	海外向け展示会の拡充 ▲ 508
10 浜田港ポートセールス推進事業費	68,547	▲ 17,500	51,047	浜田港国際定期航路安定化(複数便化)推進事業 ▲ 17,500
11 しまね海外ビジネス展開支援事業費	88,012	▲ 11,419	76,593	グローバル戦略構築支援事業 ▲ 8,500
12 貿易振興諸費	773	▲ 1	772	

産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,135,588	▲ 687,540	5,448,048	【財源】国 ▲ 79,808 使・手 ▲ 1,330 その他 ▲ 303,763 県 ▲ 302,639
1 一般職給与費	644,305	2,217	646,522	一般職員 82人
2 しまねIT産業振興事業費	261,883	▲ 10,458	251,425	ゼミ支援型交流事業 ▲ 1,500 県内教育機関連携事業 ▲ 2,295 しまねソフト研究開発センターの運営 ▲ 5,663
3 しまね産学官連携促進支援事業費	10,230	▲ 2,104	8,126	技術シーズ育成支援事業 ▲ 534 企業連携PBL推進事業 ▲ 1,200
4 資源循環型技術経営支援事業費	27,785	▲ 11,068	16,717	産業廃棄物3R技術開発補助事業 ▲ 10,942
5 産業振興諸費	7,834	▲ 1	7,833	
6 石州瓦産業経営基盤強化支援事業費	82,000	▲ 29,000	53,000	石州瓦市場創出支援事業費補助金 ▲ 18,000 石州瓦利用促進事業 ▲ 8,000 石州瓦等製造技術向上支援事業 ▲ 3,000
7 電気工事士免状交付事業費	2,571	▲ 69	2,502	電気工事士免状交付等業務外部委託 ▲ 69
8 先端金属素材グローバル拠点創出事業費	332,088	▲ 89,537	242,551	研究開発費 ▲ 76,337 地域産業創生事業費 ▲ 10,000 推進会議等運営費 ▲ 1,675
9 ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業費	702,709	▲ 175,000	527,709	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 ▲ 175,000
10 ものづくり産業総合支援事業費	1,615,925	▲ 162,533	1,453,392	ものづくりアドバイザー派遣事業 ▲ 4,949 ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 ▲ 113,750 中小企業特別高圧電気緊急対策事業 ▲ 36,614
11 しまねDX推進事業費	156,798	▲ 16,819	139,979	専門家派遣および製造業向けデジタル化支援事業 ▲ 3,424 デジタル化支援事業 ▲ 10,000 しまね地域DX拠点運営事業 ▲ 2,602
12 ものづくり産業脱炭素化促進事業費	64,500	▲ 896	63,604	ものづくり産業脱炭素化促進事業 ▲ 896
13 しまね次世代産業創出オープンイノベーション推進事業費	147,296	▲ 9,148	138,148	技術コーディネーター等事業費 ▲ 8,469 しまねヘルスケアビジネス事業化支援事業 ▲ 629
14 次世代産業推進技術イノベーション事業費	60,095	▲ 3,829	56,266	先進製品・技術開発支援事業 ▲ 3,052 事業管理運営費 ▲ 483
15 島根大学材料エネルギー学部・県内産業連携強化促進事業費	56,603	▲ 23,738	32,865	共同研究等支援事業 ▲ 23,635
16 特殊鋼・鋳物関連産業の暑熱対策支援事業費	150,000	▲ 28,343	121,657	
17 テクノアークしまね管理運営事業費	670,109	▲ 31,786	638,323	テクノアークしまね管理運営費(施設大規模改修費) ▲ 28,768 テクノアークしまね管理委託費(指定管理者) ▲ 3,939
18 産業技術センター事業費	779,188	▲ 95,428	683,760	浜田技術センターLED照明導入事業 ▲ 27,504 受託研究開発 ▲ 30,000 共同研究開発 ▲ 20,000

企業立地課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,816,382	▲ 235,065	2,581,317	【財源】国 ▲ 173,047 使・手 0 その他 0 県 ▲ 62,018
1 一般職給与費	105,235	▲426	104,809	一般職員 12人
2 企業誘致活動と情報収集事務費	101,507	▲6,536	94,971	企業誘致活動を支える各種情報収集等 ▲3,080 中山間地域等における事務系職場等誘致 ▲1,603
3 企業誘致のためのPR活動事業費	32,405	▲501	31,904	石見地域PR事業 ▲500
4 企業誘致のための各種助成事業費	2,498,406	▲203,082	2,295,324	ソフト産業家賃補助金 ▲13,271 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金 ▲170,270 拠点工業団地立地促進補助金 13,488
5 県営工業団地等の分譲促進事業費	38,975	▲24,493	14,482	団地別分譲促進策:石見臨空ファクトリーパーク ▲24,493
6 工業団地の整備及び管理等事務費	20,570	▲15	20,555	ソフトビジネスパーク島根の公園維持管理事務 ▲15
7 誘致企業のフォローアップ事業費	5,637	▲11	5,626	
8 産業振興諸費	13,647	▲1	13,646	

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,158,898	▲ 498,713	4,660,185	【財源】国 ▲ 134,837 使・手 ▲ 150 その他 20,270 県 ▲ 383,996
1 一般職給与費	103,579	▲ 15	103,564	一般職員 14人
2 中小企業に対する支援体制整備事業費	29,400	▲ 7,474	21,926	事業継続力強化アドバイザー派遣事業 ▲ 7,474
3 中小企業近代化資金特別会計繰出金	29,092	▲ 475	28,617	中小企業近代化資金特別会計繰出金 ▲ 475
4 中小企業協同組合等に対する直接融資事業費	20,296	▲ 2,302	17,994	中小企業協同組合等に対する直接融資事業費 ▲ 2,302
5 商工会・商工会議所活動支援事業費	1,531,772	▲ 33,266	1,498,506	人件費 ▲ 14,918 商工会地域振興活動強化事業 ▲ 11,971
6 商業振興諸費	4,098	▲ 1	4,097	
7 中小企業団体中央会活動支援事業費	201,161	▲ 38,472	162,689	中小企業団体経営基盤緊急強化事業(原油価格・物価高騰対策) ▲ 38,472
8 事業承継総合支援事業費	181,885	▲ 44,782	137,103	事業承継新事業活動等支援事業 ▲ 43,415
9 地域商業等支援事業費	2,149,216	▲ 142,914	2,006,302	地域商業等支援事業 ▲ 5,000 飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 ▲ 137,914
10 中小企業制度融資等特別会計繰出金	452,404	▲ 61,372	391,032	中小企業制度融資等特別会計繰出金 ▲ 61,372
11 商業・サービス業県外展開支援事業費	9,000	▲ 9,000	0	商業・サービス業県外展開支援事業 ▲ 9,000
12 島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業費	54	2,438	2,492	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業 2,438
13 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業費	335,643	▲ 151,888	183,755	創業・事業拡大支援事業 ▲ 151,888
14 地域課題解決型しまね起業支援事業費	50,214	▲ 9,190	41,024	起業支援金交付事業 ▲ 9,190

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	1,042,243	1,009	1,043,252	【財源】 諸収入 1,484 繰越金 0 繰入金 ▲ 475
1 一般職給与費	15,987	212	16,199	一般職員 2人
2 貸付総務費	7,262	▲ 627	6,635	
3 高度化資金貸付金	686	▲ 686	0	
4 公債費	46,980	▲ 4,564	42,416	
5 一般会計繰出金	558,280	▲ 3,522	554,758	
6 予備費	405,255	10,196	415,451	

(単位:千円)

中小企業制度融資等特別会計	36,338,590	▲ 8,845,272	27,493,318	【財源】 諸収入 ▲ 8,791,494 繰入金 ▲ 61,372 雑入 7,594
1 中小企業制度融資等事業費	34,525,266	▲ 7,789,203	26,736,063	
2 企業立地促進資金等融資事業費	1,274,303	▲ 1,002,291	272,012	
3 中小企業制度融資等事務費	452,404	▲ 61,372	391,032	
4 一般会計繰出金	86,617	7,594	94,211	

特別会計合計	37,380,833	▲ 8,844,263	28,536,570	【財源】 諸収入 ▲ 8,790,010 繰越金 0 繰入金 ▲ 61,847 雑入 7,594
--------	------------	-------------	------------	---

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,345,369	▲ 453,830	1,891,539	【財源】国 ▲ 141,160 使・手 524 その他 ▲ 277,988 県 ▲ 35,206
1 一般職給与費	335,007	2,225	337,232	一般職員 41人
2 福利厚生増進事業費	353,000	▲270,000	83,000	勤労者生活支援資金預託金 ▲270,000
3 しまねいきいき職場づくり推進事業費	49,821	▲5,337	44,484	いきいき職場づくり支援補助金 ▲5,000
4 雇用対策総合推進事業費	8,084	470	8,554	会計年度任用職員 470
5 若年者県内就職促進事業費	502,799	▲1,317	501,482	県内大学等における県内就職促進強化 ▲3,203 しまね就職活動応援助成事業 12,679 魅力あるインターンシップ・仕事体験支援補助金 ▲5,000
6 多様な人材の雇用・就業促進事業費	76,920	2,667	79,587	中高年齢者の就職相談・職業紹介事業 2,668
7 障がい者の雇用促進・安定事業費	103,787	▲7,498	96,289	障がい者委託訓練 ▲6,498 障がい者の雇用促進助成事業 ▲1,000
8 産業人材確保対策事業費	81,307	▲16,730	64,577	専門人材確保推進事業 ▲4,000 外国人材定着支援補助金 ▲10,500
9 しまねものづくり人材育成促進事業費	23,350	▲1,286	22,064	ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ▲1,286
10 技能評価・向上事業費	69,123	▲1,930	67,193	職業能力開発推進事業費補助金 4,330 島根の職人育成事業 ▲4,000
11 高等技術校管理運営事業費	87,715	▲1,350	86,365	高等技術校情報提供費 ▲1,200
12 学卒者等の職業訓練事業費	138,050	▲5,140	132,910	高等技術校における公共職業訓練 ▲5,140
13 離転職者等の職業訓練事業費	432,759	▲137,653	295,106	離職者等再就職訓練実施費 ▲133,116
14 在職者の職業訓練事業費	64,945	▲10,977	53,968	実践型人材養成システム(OFF-JT)の実施 ▲7,820
15 国庫支出金返還金	0	26	26	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 4 有給職業訓練等奨励委託金 22

令和7年（1～12月）島根県観光動態調査結果【速報】について

1. 宿泊客延べ数

宿泊客延べ数は360万人で、前年比2万人減少

〔宿泊客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人泊）

地域	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	対前年増減	対R元年増減
出雲地域	3,003	1,779	1,797	2,300	2,766	2,726	2,781	+2.0%	▲7.4%
石見地域	682	582	769	726	728	772	693	▲10.2%	+1.6%
隠岐地域	97	63	61	87	97	116	123	+6.5%	+27.4%
計	3,782	2,424	2,628	3,113	3,591	3,614	3,597	▲0.5%	▲4.9%

2. 外国人宿泊客延べ数

外国人宿泊客延べ数は112,689人で、前年比25,529人増加

〔国・地域別外国人宿泊客延べ数〕

（単位：人泊）

国・地域	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	対前年増減	対R元年増減
台湾	21,295	2,907	75	529	13,434	17,569	27,580	+57.0%	+29.5%
中国	9,804	1,776	856	771	7,708	11,817	15,761	+33.4%	+60.8%
韓国	15,075	547	113	306	5,713	11,446	14,954	+30.6%	▲0.8%
アメリカ	6,401	1,689	1,210	2,105	5,566	7,361	7,674	+4.3%	+19.9%
フランス	5,576	449	47	386	4,373	6,063	5,663	▲6.6%	+1.6%
香港	15,075	1,556	25	362	4,885	4,869	5,547	+13.9%	▲63.2%
ベトナム	730	2,167	4,283	1,429	1,534	1,650	2,836	+71.9%	+288.5%
オーストラリア	2,216	199	30	288	1,573	2,061	2,802	+36.0%	+26.4%
ドイツ	1,153	140	71	189	929	1,533	2,596	+69.3%	+125.2%
タイ	936	160	115	191	905	1,983	2,218	+11.9%	+137.0%
その他	19,832	2,984	2,392	3,327	12,701	20,808	25,058	+20.4%	+26.4%
合計	98,093	14,574	9,217	9,883	59,321	87,160	112,689	+29.3%	+14.9%

3. 観光入込客延べ数

観光入込客延べ数は3,125万人で、前年比139万人増加

〔観光入込客延べ数の地域別推移〕

（単位：千人地点）

地域	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	対前年増減	対R元年増減
出雲地域	27,171	17,133	16,327	20,762	24,169	23,966	25,146	+4.9%	▲7.5%
石見地域	5,651	4,093	4,391	5,003	5,824	5,696	5,898	+3.6%	+4.4%
隠岐地域	167	92	123	186	201	198	206	+4.1%	+23.3%
計	32,990	21,318	20,842	25,950	30,194	29,860	31,251	+4.7%	▲5.3%

※ 観光入込客延べ数：観光地点ごとに計測した入込客数を単純合計した人数

注）端数処理により計と内訳が一致しない箇所がある。

石州瓦産業新会社による産地再生計画の取組について

石州瓦メーカー新会社（瓦百景(株)）は、経営統合（令和6年12月）により石州瓦産地再生計画を策定し現在取り組み中で、県はその実行支援を行っている。

1. 令和7年実績

(1) 7年当初の目標（粘土瓦市場での旧2社シェアを参考に概算で算出）及び実績

項目	7年目標	同 実績	8年目標	9年目標	10年目標
出荷枚数（千枚）	13,000	10,871	13,650	14,333	15,050
売上高（百万円）	1,774	1,369	1,862	1,955	2,052
営業利益（千円）	25,343	約26,000	-		
従業員数（名）	82	74	84	87	90

経営統合後、社内体制を整えつつ生産・営業の両面で取組を行い、売上は目標に届かなかったものの、ほぼ計画どおりの営業利益を確保

< 7年の取組内容 >

① 収益の確保に向けた改善

- ・ 製品ラインナップの整理 : 売れ筋かつ利益率の高い製品へ集約
→ 売上は下がったものの利益を確保
- ・ 在庫量の適正化 : 受注に応じた生産計画策定、過剰在庫の削減
- ・ 価格改定 : 製造原価に応じた単価の見直し
- ・ 歩留まり改善 : 温泉津工場でより効果的な瓦乾燥方法を導入

② 重点的な営業活動を実施 : 石州瓦の取扱いが多い地域（中国・九州）へ

③ 新たな営業ツールの活用 : 石州瓦の高い品質・優位性を効果的に説明

→ ツール作成が遅れ、活用・売上拡大が後倒し

④ 人材確保に向け採用を実施 : 退職による減員を採用で補充も一部に留まる

(2) 8年以降の目標を見直し

項目	8年目標	9年目標	10年目標	備考
売上高（百万円）	1,500	1,575	1,654	売上高 : 7年実績により精査し再度設定 8年の15億円から年5%増 出荷枚数 : 設定しない
営業利益（千円）	58,000	前年実績等を踏まえ年初に設定		
従業員数（名）	81（生産・営業部門）			

2. 令和8年以降予定

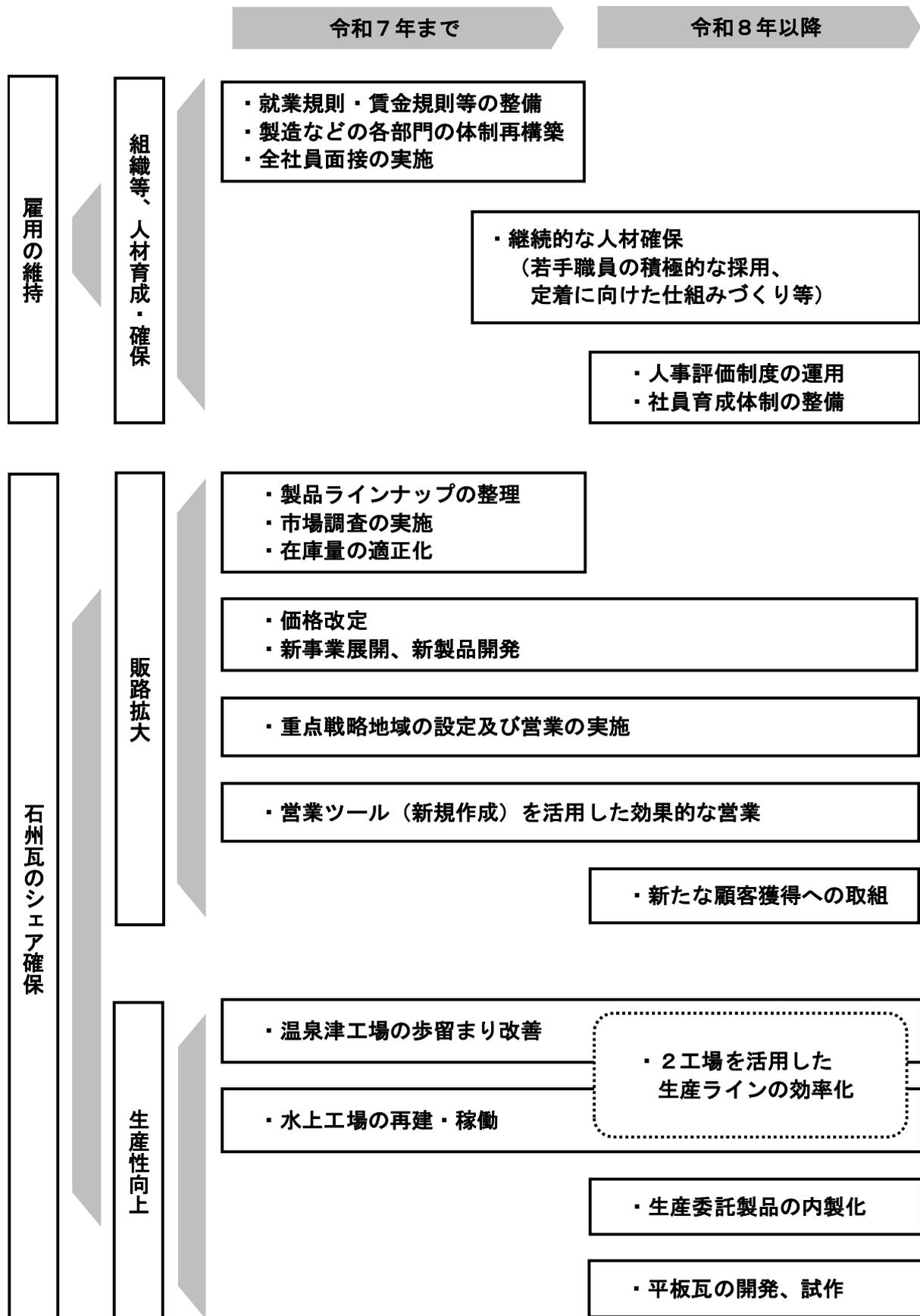
(1) 既に着手し継続中（これまでの取組に加え、下記により目標達成を目指す）

- ・ 2工場での生産を開始 : 温泉津、水上(今春稼働予定)でラインを効率化
- ・ 新たな顧客獲得への営業 : 建築士向けに付加価値の高い製品を展開
- ・ 継続的な人材確保 : 若手の積極採用、定着への仕組みづくり等
- ・ 人事評価制度の運用 : スキルに応じた評価でモチベーションを向上
- ・ 社員育成体制の整備 : 業務に必要な資格の計画的取得、スキルアップ

(2) 今後実施予定（目標をさらに上回る売上げを目指す）

- ・ 生産委託製品の内製化 : 自社製造へ切替え
- ・ 平板瓦の開発・試作 : 製品化に向け試作中

(参考) R7年までの取組内容とR8年以降の取組 (概要)



地域再生計画「島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」の変更について

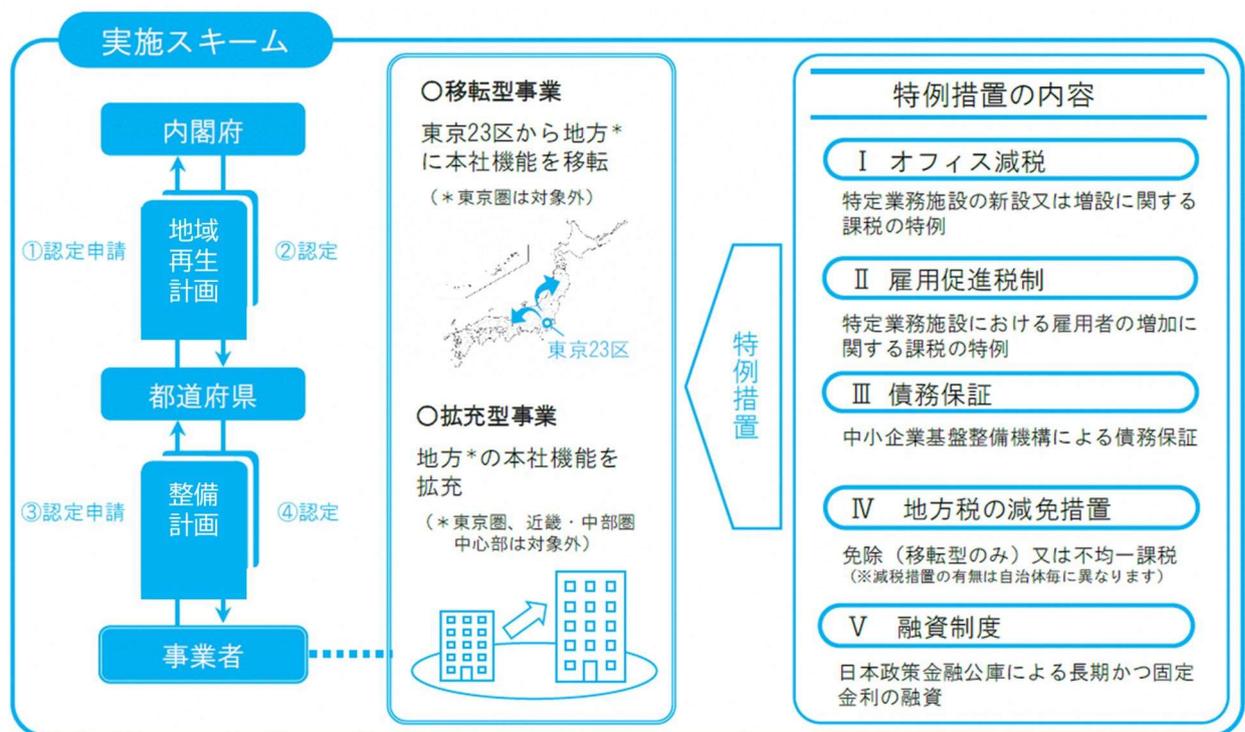
1. 制度概要

- (1) 東京一極集中の是正等を目的に、平成27年度税制改正で「**地方拠点強化税制**」を創設

東京23区から地方へ本社機能を移転（**移転型**）、又は地方の本社機能を拡充（**拡充型**）した事業者が税制優遇（オフィス減税、雇用促進税制、地方税の減免等）を受けられる特例措置で、地方税の減収分については普通地方交付税により補填措置が講じられる。

- (2) 県は地域再生計画を作成し、内閣府が認定

- (3) 事業者は、県の地域再生計画に基づいた「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」を作成し、県の認定を受ける。



- 本社機能（＝税制の対象となる事業部門）とは

- ・調査及び企画部門 ・情報処理部門 ・研究開発部門 ・国際事業部門
- ・その他管理業務部門（以上は当初からの対象）
- ・情報サービス事業部門（令和4年度に追加）
- ・商業事業部門（事業所内において電話やオンラインツールを活用して行う営業・購買業務）（令和6年度に追加）
- ・サービス事業部門（他企業の調査企画、情報処理、研究開発などの受託事業）（令和6年度に追加）

2. 令和8年度税制改正の内容

- ・適用期限の2年間延長
- ・オフィス減税について 税額控除率等の引上げ、中古資産の購入・改修を対象に追加
- ・雇用促進税制について オフィス減税(拡充部分)へ一本化

<具体的な改正内容>

項目		現行	改正後	
①適用期間		R8.3.31まで	R10.3.31まで2年間延長	
②オフィス減税				
・移転型	税額控除	7%	7%又は8%(60人(中小企業は20人)増加で)	
	特別償却	25%	25%(変更なし)	
・拡充型	税額控除	4%	4%又は5%(60人(中小企業は20人)増加で)	
	特別償却	15%	15%又は20%(60人(中小企業は20人)増加で)	
中古物件の購入、改修		対象外	・移転型	税額控除4%、特別控除15%
			・拡充型	税額控除2%、特別控除10%
③雇用促進税制				
・移転型	税額控除	最大170万円/人	廃止(オフィス減税の拡充により対応)	
・拡充型	税額控除	最大 30万円/人		

3. 地域再生計画「島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」の変更内容

- ・税制特例措置の適用期限延長に伴い、地域再生計画における期間を2年間延長
- ・適用期限の延長及び優遇措置拡大に伴い、立地件数、雇用創出数の目標数値について、実績や見込みを加味して変更

<具体的な変更内容>

項目	現行(H27～R12年度)		変更後(H27～R14年度)		
	目標値	実績 (～R7年度)	目標値	増加数 (R8～14年度)	
①目標1 雇用創出数	100人	59人	125人	25人	
②目標2 企業の 新規立地	・移転型	6社	0社	6社	0社
	・拡充型	11社	10社	16社	5社

4. スケジュール

- R7.12月 「令和8年度税制改正の大綱」閣議決定
- R8.1月 変更認定申請書の内閣府提出
- R8.3月下旬 内閣府の認定・公示(予定)

安来市切川地区工業用地造成事業について

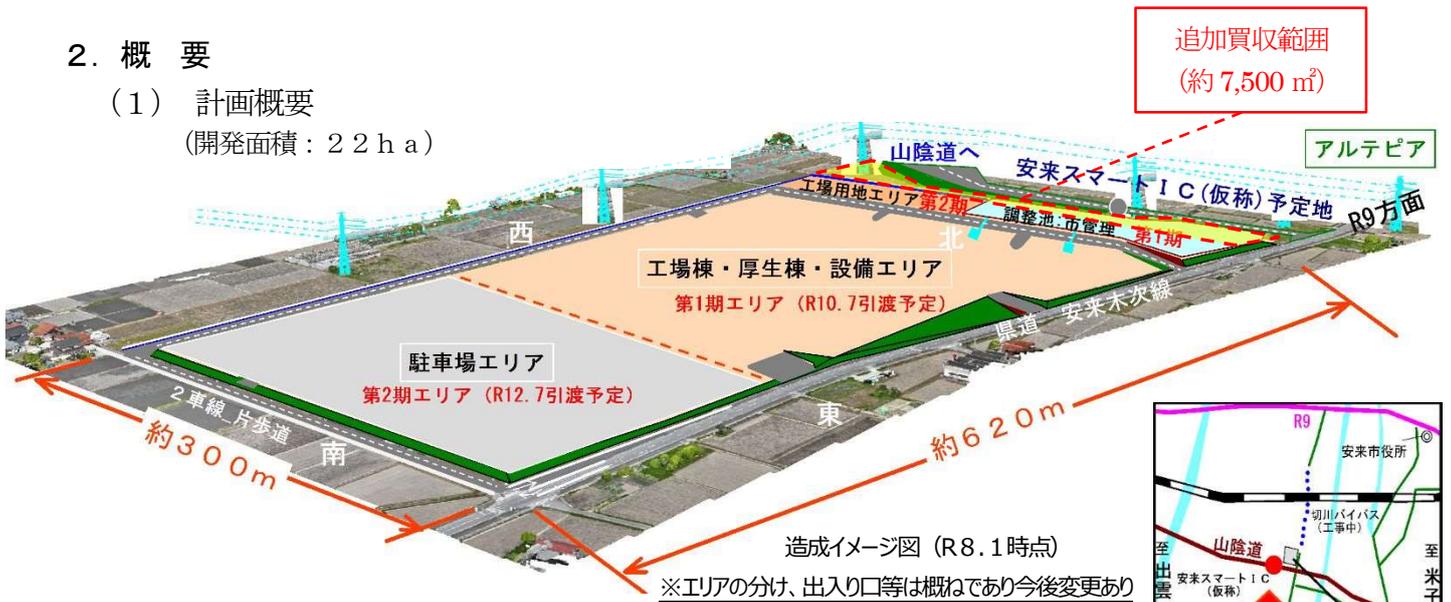
1. 経過等

- ・ R7年4月 (株)出雲村田製作所、安来市及び県の間で造成事業基本協定書を締結
- ・ 同 4月 造成詳細設計等に着手
- ・ 同 6月 地権者(62名)と土地売買契約完了
- ・ 同 7月 設計等に関する地元説明会の開催
- ・ 同 10月 安来市において地区計画を策定(10/27付告示)
- ・ R8年1月 開発許可協議完了
- ・ R8年3月 工事着手予定(準備工事:残土搬入に向けた進入路設置等)
- ・ R8年度前半 変更協定書の締結予定(事業用地の追加、金額の変更)

2. 概要

(1) 計画概要

(開発面積: 22ha)



(2) スケジュール及び事業費

- ・ 造成地の引渡しは2段階(R10.7・R12.7)としており、工事等のスケジュールは次のとおり
- ・ 詳細設計の結果、全体事業費は約108億円から約75億円に減額

	R6迄	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	計
詳細設計等		■			面積確定測量		面積確定測量	
用地買収		■			鉄塔敷地等			
補償移転		■		電柱・水道				
準備工事			仮設道設置・残土受入					
造成工事(1期)	《1期エリア》		■		引渡			
造成工事(2期)	《2期エリア》			■			引渡	
建築工事(予定)					■			
合計(億円)	3.5	18.7	14.3		38.5			75.0

3. 令和8年度予算額(企業会計)

1,428,668千円
[財源:全額企業負担]

用地補償費 1.2億(水道・電柱移転等)
工事費 10.0億(地盤改良工事他)
測量試験費 2.6億(改良材運搬業務他)
人件費等 0.5億(事務費含む)

債務負担行為の設定 [R9年度] 720,000千円

企業立地計画の認定について 株式会社ひろせプロダクトの立地計画の概要（増設）

株式会社ひろせプロダクトは、木製・竹製アイススティックの受注増加に対応するため、安来市内で工場の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和8年1月29日に、株式会社ひろせプロダクト、安来市の間で立地に関する覚書を締結した。

1 会社概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 会社名 | 株式会社ひろせプロダクト |
| (2) 所在地 | 安来市広瀬町下山佐356-3 |
| (3) 代表者名 | 代表取締役 鉄本 学(てつもと まなぶ) |
| (4) 設立年月 | 平成11年9月 |
| (5) 資本金 | 15,000千円 |
| (6) 従業員数 | 22名（うち、県内常用従業員数21名） |
| (7) 事業内容 | 竹串、木串、アイスクリームスティック・アイスクリームスプーン（木製）、エステ用スパチュラ、舌圧子（木製）の設計・開発及び製造販売 |

2 計画の概要（工場の増設）

- | | | |
|------------|--------------------------|----------|
| (1) 立地場所 | 安来市広瀬町下山佐356-3 | |
| (2) 敷地面積 | 6,157.98㎡ | |
| (3) 建物面積 | 4,280㎡ | |
| (4) 投下資本額 | 1,522,128千円 | |
| (5) 操業開始 | 令和8年6月 | |
| (6) 常用従業員数 | 申請時 | 21名 |
| | 操業時 | 23名（2名増） |
| | 操業後1年 | 23名（0名増） |
| | 操業後2年 | 26名（3名増） |
| | 操業後3年 | 26名（0名増） |
| | 計 | （5名増） |
| (7) 事業内容 | 竹製アイススティック、木製アイススティックの製造 | |

【県の支援見込額】

企業立地促進助成金

- | | | | | | |
|-------|-------------|-------|---|-----------|------|
| ・投資助成 | 1,522,128千円 | × 10% | = | 152,213千円 | （※1） |
| ・雇用助成 | 1,300千円 | × 5名 | = | 6,500千円 | （※2） |

合計 158,713千円

（※1）基本助成割合5%+加算割合5%（中山間地域等立地）

（※2）すべて新卒・UIターンの場合

企業立地計画の認定について 株式会社ヨシカワ機械の立地計画の概要（増設）

株式会社ヨシカワ機械は、産業用ロボット内蔵部品をはじめとする精密金属加工部品の受注拡大に対応するため、出雲市内で工場の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和8年2月2日に、株式会社ヨシカワ機械、出雲市の間で立地に関する覚書を締結した。

1 会社概要

- (1) 会社名 株式会社ヨシカワ機械
- (2) 所在地 出雲市矢尾町433
- (3) 代表者名 代表取締役社長 関根 聡史(せきね さとし)
- (4) 設立年月 平成3年10月
- (5) 資本金 10,000千円
- (6) 従業員数 22名（うち、県内常用従業員数19名）
- (7) 事業内容 産業用ロボット内蔵部品をはじめとした精密金属加工部品の製造・販売

2 計画の概要（工場の増設）

- (1) 立地場所 出雲市矢尾町433、434-1、435-2
- (2) 敷地面積 2,344㎡
- (3) 建物面積 1,956㎡
- (4) 投下資本額 1,138,000千円
- (5) 操業開始 令和8年7月
- (6) 常用従業員数

申請時	19名	
操業時	23名	(4名増)
操業後1年	25名	(2名増)
操業後2年	27名	(2名増)
操業後3年	27名	(0名増)
計		(8名増)
- (7) 事業内容 産業用ロボット内蔵部品をはじめとした精密金属加工部品の製造・販売

【県の支援見込額】

企業立地促進助成金

- ・投資助成 1,138,000千円 × 5% = 56,900千円
- ・雇用助成 1,000千円 × 8名 = 8,000千円 (※)

合計 64,900千円

(※) すべて新卒・UI ターンの場合

企業立地計画の認定について ウチヤマコーポレーション株式会社の立地計画の概要（増設）

ウチヤマコーポレーション株式会社は、厨房機器用の樹脂成形部品などの受注増加に対応するため、神原企業団地で工場の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和8年2月10日に、ウチヤマコーポレーション株式会社、雲南市の間で立地に関する覚書を締結した。

1 会社概要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 会社名 | ウチヤマコーポレーション株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区芝五丁目29番14号 |
| (3) 代表者名 | 代表取締役 内山 恵三(うちやま けいぞう) |
| (4) 設立年月 | 昭和30年11月 |
| (5) 資本金 | 70,000千円 |
| (6) 従業員数 | 233名(うち、県内常用従業員数14名(製造部門10名)) |
| (7) 事業内容 | 冷凍・冷蔵機器の発砲系断熱材加工及び組立、室内建具の製造販売など |

2 計画の概要（工場の増設）

- | | | |
|------------|------------------------------|-----------|
| (1) 立地場所 | 雲南市加茂町神原地内（神原企業団地内） | |
| (2) 敷地面積 | 7,647.8㎡ | |
| (3) 建物面積 | 2,850㎡ | |
| (4) 投下資本額 | 1,103,722千円 | |
| (5) 操業開始 | 令和8年10月 | |
| (6) 常用従業員数 | 申請時 | 10名 |
| | 操業時 | 20名（10名増） |
| | 操業後1年 | 22名（2名増） |
| | 操業後2年 | 25名（3名増） |
| | 操業後3年 | 28名（3名増） |
| | 計 | (18名増) |
| (7) 事業内容 | 発砲プラスチック加工、プラスチック成型・加工、板金加工等 | |

【県の支援見込額】

企業立地促進助成金

- | | | | | | |
|-------|-------------|-------|---|-----------|------|
| ・投資助成 | 1,103,722千円 | × 10% | = | 110,372千円 | (※1) |
| ・雇用助成 | 1,300千円 | × 18名 | = | 23,400千円 | (※2) |

合計 133,772千円

(※1) 基本助成割合5%+加算割合5%（中山間地域等立地）

(※2) すべて新卒・UIターンの場合

三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退に係る 県の対応について

令和8年3月2日に、三菱マヒンドラ農機(株)及びリョーノーファクトリー(株)が、農業用機械事業から撤退を行う予定であることを発表したのを、報告する。

1. 会社概要

会社名	三菱マヒンドラ農機(株) 連結	リョーノーファクトリー(株)
所在地	松江市東出雲町	松江市東出雲町
資本金	91億2,563万円	2,000万円 (三菱マヒンドラ農機 100%)
事業概要	農業用機械事業、農業施設事業にかかる開発、販売及び修理等	農業用機械(トラクタ、コンバイン、田植機)等の生産
売上高	376億円 (R7.3月)	非公表(左の内数)
従業員数	967名(うち県内在住者 410名)	(左の内数) 273名(県内在住者 245名)
備考	売上高、従業員数は、グループ連結のもの	—

2. 発表概要

- ・近年の業界を取り巻く市場環境及び需要構造の変化、並びに生産体制などを総合的に勘案し、農業用機械事業の安定的な継続が困難であるとして、農業用機械事業からの撤退を表明。
- ・撤退時期 令和8年9月末(予定)
- ・一部事業(当社製品の補修用部品供給事業及び製品保証事業)は、継続。
- ・今後、継続事業以外の事業については、会社法に基づき会社を解散し、通常清算手続きを行う予定。
- ・退職となる従業員について、可能な限り再就職支援を実施。

3. 撤退による影響

- ・従業員 967名(うち県内在住者 410名)のうち、継続事業に従事する従業員 約 50名を除く、約 917名が退職の対象となる。
- ・取引関係にあるサプライヤー(全国 316社 うち、県内 74社)等の売上減少や収益の悪化など事業継続への影響。

4. 県の当面の対応

(1) 特別相談窓口の設置(3月2日)

- ・県内 35 機関、40 箇所に相談窓口を設置し、売上の減少や資金繰りの悪化等の経営相談へ対応。

【窓口設置機関】 各商工会議所、各商工会、島根県商工会連合会(本所及び石見事務所)、
島根県中小企業団体中央会、しまね産業振興財団(本所及び石見事務所)、島根県信用保証協会(本所及び各支店)、
島根県(中小企業課及び西部県民センター石見地域振興部)

- ・相談件数 1件(3月3日現在)

(2) 緊急対策合同会議の開催(3月3日)

- ・松江市と合同で、従業員の再就職支援や県内事業者の事業継続に向けて、関係支援機関とともに対策会議を開催。現状を情報共有し、連携支援体制を整備。

①参加機関 三菱マヒンドラ農機(株)

国等機関(島根労働局、ハローワーク、(公財)産業雇用安定センター、
(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構)

金融機関(日本政策金融公庫、島根県信用保証協会)

経済団体(商工会議所、商工会、島根県中小企業団体中央会)

行政等((公財)しまね産業振興財団、松江市、島根県)

②参加機関からの主な意見

- ・支援機関として、従業員の再就職や県内事業者の事業継続に向けて、しっかり取り組んでいきたい。
- ・販路開拓のための支援と新たな受注を獲得するための設備導入支援をお願いしたい。

5. 今後の支援の方向性

撤退による県内雇用や県内経済への影響を最小限にとどめるよう、既存事業を活用しながら、関係支援機関と連携して取り組んでいく。

また、今後、以下のような方向性の支援について検討していく。

(1) 従業員の再就職支援

- ・従業員の希望をお聴きしながら、島根労働局を始めとする関係支援機関や地元の松江市とも連携し、リスキリングや職業紹介などに対応。

(2) 事業者の事業継続支援

○売上減少に伴う資金繰りを支援するため、低金利の緊急融資の発動。

○大規模取引先の消失、売上の減少に対応する支援について、補助率や補助上限額の引き上げと予算額の増額。

- ・販路開拓のための支援

- ・経営改善するための専門家の派遣支援

- ・新規の取引先に対応していくための技術や新商品等の開発に向けた専門家の派遣支援と、実行するために必要な設備導入支援

○きめ細かな経営支援を実施するための商工団体の相談体制の強化。

※別紙(現在、検討している内容)を参照。

別紙（現在、検討している内容）

（単位：千円）

番号	事業名 （課名）	概要	拡充案	（参考）2月議会提案済分	
				R7.2月補正 R8当初 の別	予算額
1	セーフティ ネット資金 （県単） （中小企業 課）	指定事業活動制限事業者（三菱マヒンドラ農機・リョーノーファクトリー）と取引関係（間接的な取引の連鎖の関係にある場合を含む）にある関連中小事業者において、一定期間の売上高等の減少が見込まれる場合に、関連中小企業者の資金繰りを支援 ・対象者 中小企業 ・融資限度額 8000万円（運転資金、原則として月商の1ヶ月分を限度） ・融資期間 8年以内（据置1年以内） ・融資利率 1.35%（責任共有） 1.20%（責任共有外） （R7） ・信用保証料率0.40%～1.70% ・融資枠（R7） 8億円 ※R8の融資利率は、0.1%引上げ	○速やかに発動し、取扱を開始する。 ○融資枠（R8）の拡大 8億円 → 16億円 （予算への影響なし）	R8当初 制度融資 特別会計	32,785,386
2	営業代行等 を活用したも のづくり産業販 路拡大支援事 業 （産業振興 課）	県内ものづくり企業が営業代行を請け負う業者を活用して自社の製品、部品等を営業、販売する取組を支援 対象：県内中小ものづくり企業（機械金属、樹脂、電気電子） 補助率：1/2 補助上限額：100万円	○補助率、補助上限額の引上げ及び公募枠の増加（予算の増額） 補助率及び補助上限額の引上げ 1/2→3/4、100万円→150万円 ※三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり（ティア2、3含む）、売上全体の5%以上を占める企業に対する支援	R8当初	2,000
3	戦略的取引先 確保推進事業 （産業振興課）	①展示会出展 機械要素技術展等の展示会へ、しまね産業振興財団ブースとして共同出展し、製品・技術のPRを支援 対象者：県内中小ものづくり企業（機械金属、樹脂、電気電子） 出展負担金：5年以内に出展した企業 15万円／それ以外 7万円 ※R7は東京・名古屋・大阪の展示会に出展 ②専門展示会出展助成金 県外で開催される展示会への出展費用を助成 対象者：県内中小ものづくり企業（機械金属、樹脂、電気電子） 補助率：1/2 補助上限額：30万円（ただし、3社以上のグループで経営革新計画の承認を受けた事業者は90万円）	○出展負担金の引下げ（予算の増額） 負担金 15万円→7.5万円/7万円→3.5万円 ※三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり（ティア2、3含む）、売上全体の5%以上を占める企業に対する支援	R8当初	30,400
4	下請け構造転 換支援事業 （伴走支援） （産業振興課）	大手メーカーの動向に左右される県内企業の経営基盤見直しに係る取組について、外部専門家を活用した伴走支援を実施 対象者：県内中小ものづくり企業（機械金属、樹脂、電気電子） 利用料：無料	○三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり（ティア2、3含む）、売上全体の5%以上を占める企業に対応するため公募枠の増加（予算の増額）	R7補正 〔2月補正〕	18,624
5	ものづくりア ドバイザー派 遣事業 （専門家派 遣） （産業振興課）	外的環境の変化に的確に対応していくために、QCDの向上など競争力を強化する事業に取り組み際に必要となる専門家派遣を支援 対象：県内中小ものづくり企業派遣時間：年間 24時間（6回以内） 利用料：無料	○新規取引先に対応するための技術・新製品開発等に、専門家派遣を利用する企業に対しては派遣時間・回数の上限を引上げ、予算も増額 派遣時間：年間 24時間（6回以内）→40時間（10回以内） ※三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり（ティア2、3含む）、売上全体の5%以上を占める企業に対する支援	R8当初	22,866

6	事業継続力強化アドバイザー派遣事業 (中小企業課)	外的環境の変化に的確に対応していくために、経営改善や販路開拓、新事業展開などに取り組む際に必要となる専門家派遣を支援 対象者：県内中小企業（ものづくり企業以外も含む幅広い業種に対応） 派遣回数：3～5回まで 利用料：無料	○部品製造協力企業以外の三菱マヒンドラ農機及びリョーノーファクトリーの取引先（サービス業等）の収益確保やコスト削減などを支援するため、 <u>特別枠を設けて予算額を拡充</u> ※三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり、売上全体の5%以上を占める企業に対する支援	R8当初	25,000
7	商工団体支援体制緊急強化事業 (中小企業課)	商工団体のスタッフを増員し、物価高騰や人件費上昇などにより経営状況の厳しい中で、県内事業者からの相談対応や、事業者に対するきめ細かな伴走支援を実施。 配置数 12名 (商工会議所9名、商工会連合会3名)	○三菱マヒンドラ農機・リョーノーファクトリーの撤退方針により、売上の減少等の影響を受ける県内事業者からの相談対応や、事業者に対するきめ細かな伴走支援を実施するため、 <u>商工団体のスタッフを増員</u> 。	R8当初	73,836
8	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 (産業振興課)	製造業者の生産プロセスの変革・拡大や新事業構築による収益確保のために必要な設備投資等を支援 対象者：県内中小ものづくり企業 補助率：1/2（小規模事業者は2/3） 補助限度額：下限50万円、上限2,000万円	○ <u>補助率、補助上限額の引上げ及び公募枠の増加（予算の増額）</u> 補助率の引上げ 1/2・2/3→3/4 補助上限額の引上げ 2,000 → 3,000万円 ※三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり（ティア2、3含む）、売上全体の5%以上を占める企業が新規受注に対応するための設備導入に対する支援	R7補正 〔2月補正〕	427,709
9	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 (中小企業課)	物価高騰や人件費上昇などの影響を受けている飲食・商業・サービス業などの事業者に対して、収益の確保を図るための新たな取組を支援 ・対象者：中小企業（飲食・商業・サービス業・建設業） ・補助対象経費 施設改修費、設備導入費等 ・補助率 1/2 2/3（注） （注）コロナ融資（借換資金を含む）を利用している者 ・上限額 400万円	○ <u>補助率、補助上限額の引き上げ及び公募枠の増加（予算の増額）</u> ・補助率 1/2・2/3→3/4 ・上限額 400 → 600万円 ※三菱マヒンドラ農機若しくはリョーノーファクトリーと取引があり、売上全体の5%以上を占める企業に対する支援	R7補正 〔2月補正〕	150,000